



## 平成 29 年度当初予算（案）主要施策の概要

とまにまきる 

保 健 福 祉 局

問合せ先  
保健福祉局総務室  
室長 此田  
電話 045-210-4610  
企画調整担当課長 水町  
電話 045-210-4612

## 目 次

1	平成29年度保健福祉局の重点的な取組み	1
2	平成29年度当初予算（案）前年度予算比較表	3
3	平成29年度主要事業体系図	5
4	平成29年度主要事業の概要	12
	施策1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み	12
	施策2 とともに生き支えあう地域社会づくり	14
	施策3 高齢者を標準とするしくみづくり	20
	施策4 障がい者が地域で安心してらせるしくみづくり	24
	施策5 地域における保健・医療体制の整備	30
	施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	41
	施策7 大規模な災害への対応力の強化	46
	施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	47
	施策9 生活の安心の確保	47

## 1 平成 29 年度保健福祉局の重点的な取組み

- 平成 28 年 7 月に津久井やまゆり園で発生した事件を踏まえ、園の再生に向けた取組みや平成 28 年 10 月に策定した「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及、共生フェスタ（仮称）の開催など、ともに生きる社会の実現に向けた取組みを実施する。
- 本県は、世界でも例を見ない程のスピードで進む超高齢社会に直面しており、これまでの社会システムでは立ち行かないという共通の危機感を有している。  
この大きな課題を乗り越えるため、医療・介護サービスの提供体制を強化する施策を展開するとともに、未病を改善する取組みを進めていくことで、「人生 100 歳時代」にあっても、いつまでも元気でいきいきとくらす社会を実現する。

### 施策 1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

人生 100 歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気でいきいきとくらす社会の実現に向けて、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。また、認知症未病改善対策を推進するため、認知症に対する県民への効果的な働きかけを実施する。

### 施策 2 とともに生き支えあう地域社会づくり

「神奈川県手話推進計画」に基づき、手話を使用しやすい環境を整備するため、県出先機関でタブレット端末による遠隔手話通訳サービスを導入するなど、手話の普及推進に取り組む。また、生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの切れ目のない支援を行う。

### 施策 3 高齢者を標準とするしくみづくり

団塊の世代が後期高齢者になる 2025 年(平成 37 年)に向けて、介護施設等の整備に関する事業や、介護従事者の確保のための事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる体制を整備する。

### 施策 4 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり

津久井やまゆり園事件を踏まえ、園の再生に向けた取組みや「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発、共感行動を拓げるための共生フェスタ（仮称）を開催するなど、ともに生きる社会の実現に向けた取組みを実施する。また、障がい者の地域生活を支えるため、県の役割である広域的、専門的な取組みを実施するとともに、全県的な地域生活の支援の充実を図る観点から、市町村の取組みを総合的に支援する。

## 施策5 地域における保健・医療体制の整備

病床の機能分化・連携のための事業等を実施し、団塊の世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、感染症対策として、県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。

## 施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

実践能力の高い看護師の養成や再就業支援など、看護人材の確保に取り組む。また、県立保健福祉大学において、平成30年4月の公立大学法人化に向けて取り組む。

## 施策7 大規模な災害への対応力の強化

大規模災害時における迅速かつ効率的な医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム(DMAT)や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム(DPAT)について派遣体制を整備する。

## 施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬、覚醒剤、大麻、シンナー、危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や、検査分析を行う。

## 施策9 生活の安心の確保

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保に関する取組みを推進する。また、「ペットのいのちも輝く神奈川」に向けて、動物保護センターの、動物愛護の拠点としての再整備や、動物愛護ボランティアの活動費用への補助などを行い、犬と猫の殺処分ゼロ継続に向け取り組む。

## 2 平成29年度当初予算（案）前年度予算比較表

### (1) 一般会計

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較		平成 29 年 度 の 財 源 内 訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額 A - B	伸率 A / B	特 定 財 源			一 般 財 源
	A	B			国 庫 支出金	県 債	その他	
(款) 民生費	345,132,000	324,385,233	20,746,767	106.4%	23,775,883	801,000	10,642,780	309,912,337
(項) 社会福祉費	103,362,848	93,296,316	10,066,532	110.8%	13,524,037	-	1,659,344	88,179,467
(項) 障害福祉費	56,990,312	54,617,424	2,372,888	104.3%	3,421,079	56,000	1,028,468	52,484,765
(項) 老人福祉費	177,062,380	168,397,293	8,665,087	105.1%	2,204,036	745,000	7,587,176	166,526,168
(項) 生活保護費	7,716,460	8,074,200	△ 357,740	95.6%	4,626,731	-	50,000	3,039,729
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	317,792	△ 317,792
(款) 衛生費	47,463,343	51,411,059	△ 3,947,716	92.3%	12,313,933	3,710,000	7,418,403	24,021,007
(項) 公衆衛生費	15,159,325	16,711,165	△ 1,551,840	90.7%	7,550,644	-	332,799	7,275,882
(項) 環境衛生費	1,946,184	1,909,992	36,192	101.9%	724,588	6,000	1,065,541	150,055
(項) 保健所費	265,423	245,006	20,417	108.3%	-	-	13,118	252,305
(項) 医薬費	12,455,254	11,771,973	683,281	105.8%	3,969,189	851,000	4,571,640	3,063,425
(項) 病院費	17,637,157	20,772,923	△ 3,135,766	84.9%	69,512	2,853,000	377,899	14,336,746
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	1,057,406	△ 1,057,406
(款) 教育費	2,078,232	1,893,690	184,542	109.7%	-	-	789,900	1,288,332
(項) 大学費	2,078,232	1,893,690	184,542	109.7%	-	-	789,327	1,288,905
使途を指定しない収入	-	-	-	-	-	-	573	△ 573
保健福祉局 計	394,673,575	377,689,982	16,983,593	104.5%	36,089,816	4,511,000	18,851,083	335,221,676

## (2) 特別会計

## ア 介護保険財政安定化基金会計

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較		平 成 29 年 度 の 財 源 内 訳		
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A - B	伸率 A / B	貸付金 収 入	財産収入	諸収入
(款)介護保険財政安定化費	205,566	213,300	△ 7,734	96.4%	200,000	5,565	1
(項)積立金	205,566	213,300	△ 7,734	96.4%	200,000	5,565	1

## イ 地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計 (単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較		平 成 29 年 度 の 財 源 内 訳	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A - B	伸率 A / B	貸付金 収 入	県 債
(款)病院機構資金	5,878,366	5,686,960	191,406	103.4%	3,542,366	2,336,000
(項)貸付金	2,336,000	2,111,000	225,000	110.7%	-	2,336,000
(項)公債費	3,542,366	3,575,960	△ 33,594	99.1%	3,542,366	-

## (3) 保健福祉局合計

(単位：千円)

内 訳 科 目	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 A	当初予算額 B	増減額 A - B	伸率 A / B
合 計	400,757,507	383,590,242	17,167,265	104.5%

### 3 平成29年度主要事業体系図

施策1 健康長寿社会 実現に向けた 未病改善の取 組み	1 ライフステージに 応じた未病改善の取 組み	(1)子どもの未病対策	ア イ ウ エ	子どもの未病対策推進事業費 ③子どもの未病対策応援団(仮称)推進事業費 ③高校における未病学習推進事業費 かながわの食育推進事業費	333万円 229万円 530万円 499万円	
		(2)未病女子対策	ア	③未病女子対策推進事業費	1,109万円	
		(3)働き盛りのこころの未 病対策	ア	こころ・つなげよう電話相談事業費	1,223万円	
		(4)糖尿病など生活習慣 病の未病対策	ア イ ウ エ	③かながわ方式保健指導促進事業費 ③職域連携・生活習慣病対策強化事業費 8020運動推進対策事業費 糖尿病対策普及啓発事業費	2,999万円 100万円 469万円 137万円	
		(5)認知症及びロコモ・フ レイルの未病対策	ア イ ウ エ オ カ キ ク	③介護・認知症未病改善プログラム事業費 ③認知症サポーター活動支援事業費 ③認知症未病改善対策費 ③後期高齢未病改善推進事業費 ③オーラルフレイル普及定着推進事業費 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 健康団地未病(低栄養)対策事業費 ③介護予防・生きがいづくり支援事業費	2,111万円 474万円 120万円 956万円 300万円 789万円 108万円 345万円	
	2 未病改善の環境 づくりに向けた取組 み	(1)未病改善の環境づく りの推進	ア イ ウ	未病を改善する栄養サポート事業費 未病対策普及啓発事業費 未病改善対策推進事業費	633万円 405万円 216万円	
		3 未病改善の取組 みを支える基盤の構 築	ア イ	市町村健康事業費補助 未病対策普及人材育成事業費	2億 439万円 525万円	
	施策2 ともに生き支 えあう地域社 会づくり	1 ともに生き支えあ う社会をめざす地域 福祉の推進	(1)福祉コミュニティづく りを担う人材の育成・定 着	ア イ	民生委員児童委員活動推進事業費 生活支援・移動サービス担い手養成事業費	2億6,669万円 409万円
			(2)福祉サービスを安心 して利用することができる しくみづくり	ア イ ウ	福祉サービス第三者評価推進事業費補助 権利擁護推進事業費 地域生活定着支援事業費	1,084万円 2億4,419万円 1,800万円
			(3)バリアフリーの街づく りの推進	ア	みんなのバリアフリー街づくり推進事業費	500万円
			(4)手話を利用しやすい 環境の整備	ア イ (7)	③手話言語普及推進事業費 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 手話通訳者・要約筆記養成派遣等事業費	1,835万円 1億4,573万円 (1,394万円)
			(5)生活を支える福祉の 充実	ア イ ウ エ オ カ キ ク ケ コ サ シ ス	遺族等対策費 外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助 中国残留邦人生活支援給付費 生活困窮者自立促進支援事業費 ワンストップ支援推進事業費 住居確保給付金支給費 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費 被保護者就労支援事業費 自立支援プログラム策定実施事業費 生活保護適正実施事業費 生活福祉資金貸付事業費補助 生活保護扶助費 生活保護就労自立給付金	966万円 488万円 582万円 2,703万円 1,000万円 306万円 3,442万円 1,733万円 4,435万円 5,912万円 5,673万円 73億7,073万円 323万円
		2 生涯を通じた健康 づくりの推進	(1)未病改善の取組み の推進	ア イ ウ エ オ カ キ	未病改善対策推進事業費[再掲] 市町村健康事業費補助[再掲] かながわの食育推進事業費[再掲] 栄養・食生活対策推進事業費 健康増進対策事業費 (公財)かながわ健康財団健康づくり補助 (公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	216万円 2億 439万円 499万円 194万円 551万円 2,750万円 608万円

ク	一部	⑨	介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	2,111万円
ケ	一部	⑨	介護予防・生きがいづくり支援事業費[再掲]	345万円
コ			受動喫煙防止対策等促進事業費	712万円
サ			未成年者等喫煙防止対策事業費	105万円
シ			中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費	32万円

(2) がんの予防や早期発見の促進	ア		がん対策推進事業費[一部]	128万円
	(ア)		がん検診受診促進事業費	(98万円)
	(イ)		検診管理指導事業費	(30万円)
	イ		(公財)かながわ健康財団ががん対策推進事業費補助[再掲]	608万円
	ウ		受動喫煙防止対策等促進事業費[再掲]	712万円
エ		未成年者等喫煙防止対策事業費[再掲]	105万円	
オ		中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費[再掲]	32万円	

(3) 歯及び口腔の健康づくりの推進	ア		8020運動推進対策事業費[再掲]	469万円
	イ		歯の健康づくり事業費	338万円
	ウ		在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	63万円

(4) こころの健康づくりの推進	ア		こころの健康づくり推進事業費	332万円
	イ		こころといのちの地域医療支援事業費	132万円
	ウ		かながわ自殺対策推進センター事業費	349万円
	エ		こころといのちを守る自殺対策事業費	1億 294万円
	(ア)		こころといのちを守る対面型相談支援事業費	(164万円)
	(イ)		こころといのちを守る人材養成事業費	(151万円)
	(ウ)		こころといのちを守る普及啓発事業費	(93万円)
	(エ)		こころといのちを守る支援強化事業費	(2,705万円)
	(オ)		こころ・つなげよう電話相談事業費[再掲]	(1,223万円)
(カ)		こころといのちを守る地域強化事業費	(5,955万円)	

(5) 母子保健の推進	ア		思春期からの健康支援事業費	329万円
	イ		不妊に悩む方への特定治療支援事業費	5億6,343万円
	ウ		養育支援事業費	179万円
	エ		先天性代謝異常等検査費	6,670万円
	オ		受胎調節指導等事業費	4万円
	カ		妊娠・出産支援事業費	573万円

施策3  
高齢者を標準とするしくみづくり

1 高齢者が生き生きとくらす保健福祉の充実

(1) 介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供	ア		介護給付費負担金	803億1,507万円
	イ		地域支援事業費交付金	53億2,864万円
	ウ		低所得者保険料軽減県負担金	3億2,628万円
	エ		⑨ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費	6,384万円
	オ		介護保険審査会運営費	55万円
	カ		介護認定調査員等研修事業費	107万円
	キ		介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助	538万円
	ク		介護ロボット普及推進事業費	2,221万円
	ケ		かながわ感動介護大賞表彰事業費	363万円
	コ		介護保険事業者指定事務費	2,445万円
	サ		介護保険事業者指導監査事業費	959万円
	シ		介護サービス情報公表事業費	1億4,361万円
	ス		サービス情報提供システム推進事業費負担金	205万円
	セ		低所得者利用負担対策事業費補助(社会福祉法人軽減)	1,265万円
	ソ		地域密着型サービス関係研修事業費	880万円
	タ		特別養護老人ホーム整備費補助	7億4,740万円
	チ		介護老人保健施設整備費補助	1億1,220万円
	ツ		地域密着型サービス施設等整備費補助	15億3,472万円
	テ		高齢者施設改修費補助	18億2,210万円
	ト		施設開設準備支援事業費補助	12億2,187万円
	ナ		軽費老人ホームサービス提供費補助	6億5,844万円
	ニ		定期借地権利用整備促進事業費補助	7億3,136万円
	ヌ		⑨ 横須賀老人ホーム排水設備改修工事実施設計費	290万円
	ネ		民間社会福祉施設運営費補助	1億 931万円
	ノ		民間社会福祉施設整備借入償還金補助	7億1,464万円
	ハ		喀痰吸引介護職員等研修事業費	842万円
	ヒ		喀痰吸引等研修支援事業費	1,491万円
	フ		喀痰吸引等研修実施体制強化事業費補助	1,350万円
ヘ		⑨ 訪問型サービス従事者養成研修等事業費	410万円	
ホ		⑨ 介護事業者等経営管理連携推進事業費補助	500万円	



施策4  
障がい者が地  
域で安心して  
くらするしくみ  
づくり

1 障がいのある人  
が、地域でその人らし  
くくらする支援の充実

(2) 地域包括ケアシス テムの構築	ア	一部(新) 生活支援コーディネーター養成研修事業費	733万円
	イ	地域包括支援センター職員等養成研修事業費	134万円
	ウ	一部(新) 地域ケア多職種協働推進事業費	444万円
(3) 認知症の人や家族な どに対する総合的な支 援	ア	一部(新) 認知症医療支援事業費	626万円
	イ	一部(新) 認知症医療支援事業費補助	877万円
	ウ	認知症対策総合支援事業費	304万円
	エ	認知症疾患医療センター運営事業費	1,565万円
	オ	認知症対策普及・相談・支援事業費	808万円
	カ	認知症地域支援等研修事業費	722万円
	キ	認知症介護研修事業費	2,420万円
	ク	(新) 若年性認知症対策総合推進事業費	1,056万円
(4) 高齢者の健康・生き がいづくり	ア	介護予防評価事業費	200万円
	イ	老人クラブ活動等推進事業費	4,570万円
	ウ	高齢者社会参画活動推進事業費	295万円
	エ	一部(新) 介護予防・生きがいづくり支援事業費[再掲]	345万円
	オ	一部(新) 介護・認知症未病改善プログラム事業費[再掲]	2,111万円
(1) 「すまい」の確保と福 祉・医療サービスの充実	ア	障害福祉サービス費等負担金	290億1,737万円
	イ	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	28億7,632万円
	ウ	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	48億 915万円
	エ	障害者療養介護医療費負担金	2億 365万円
	オ	障害者補装具購入等負担金	4億8,036万円
	カ	相談支援給付費等負担金	3億2,503万円
	キ	障害児通所給付費負担金	53億5,757万円
	ク	障害者地域生活支援事業費補助	18億1,709万円
	ケ	障害者地域生活支援事業費	2億6,669万円
	コ	在宅重度障害者等手当支給費	5億7,498万円
	サ	重度障害者医療給付事業費補助	51億2,123万円
	シ	重度障害者住宅設備改良費補助	2,160万円
	ス	精神障害者ホームヘルパー研修事業費	222万円
	セ	喀痰吸引等研修事業費	854万円
	ソ	障害者グループホーム等サポートセンター事業費	203万円
	タ	障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費	3,233万円
	チ	短期入所強化事業費補助	510万円
	ツ	民間障害福祉施設整備費補助	1億6,779万円
	テ	障害福祉施設消防用設備整備費補助	5,115万円
	ト	喀痰吸引等研修支援事業費[再掲]	1,491万円
	ナ	(新) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	329万円
	ニ	民間社会福祉施設整備借入償還金補助	5億1,093万円
	ヌ	民間障害福祉施設防犯体制強化事業費補助	2,629万円
	ネ	(新) 社会福祉施設危機管理アドバイザー派遣事業費	120万円
	ノ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費	153万円
	ハ	心身障害者扶養共済制度実施費	4億6,733万円
	ヒ	障害児施設等措置費	6億8,690万円
	フ	障害児入所給付費	3億9,277万円
	ヘ	(新) リハビリテーションロボット普及推進事業費	2,000万円
	ホ	一部(新) 県立障害福祉施設維持運営費等	29億6,420万円
	マ	(7) 一部(新) 県立障害福祉施設の安全管理体制の強化・充実	(8,901万円)
	ミ	(新) 津久井やまゆり園除却設計調査費	2,095万円
	ム	福祉サービス苦情解決事業費補助	2,532万円
		みんなのバリアフリー街づくり推進事業費[再掲]	500万円
(2) 社会参加や就労の 支援	ア	福祉バス運行事業費	3,597万円
	イ	一部(新) 障害者理解促進事業費	1,003万円
	ウ	障害者就業・生活支援センター事業費	4,238万円
	エ	工賃向上支援事業費	1,336万円
	オ	障害者地域生活支援事業費[再掲]	2億6,669万円
カ	(新) とともに生きる社会推進事業費	3,155万円	
(3) 相談支援体制の充 実	ア	障害児等療育支援事業費	664万円
	イ	障害者地域生活支援事業費[再掲]	2億6,669万円
	(7)	都道府県相談支援体制整備事業費	(3,743万円)
	(イ)	発達障害者支援センター運営事業費	(370万円)
	(ウ)	発達障害支援体制整備事業費	(2,054万円)
	ウ	相談支援従事者等養成・確保推進事業費	980万円
	エ	障害者虐待防止・権利擁護推進事業費	626万円
	オ	障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助	426万円
	カ	かながわ成年後見推進センター事業費	2,190万円
	キ	福祉サービス利用援助事業費補助	1億2,840万円

施策5  
地域における  
保健・医療体  
制の整備

1 地域医療体制の  
整備・充実

(4) 神奈川県総合リハビ  
リテーションセンターの  
再整備及び地域支援機  
能の強化

ア	総合リハビリテーションセンター整備工事費	30億9,400万円
イ	総合リハビリテーションセンター設備整備費	4億2,265万円
ウ	障害者地域生活支援事業費[再掲]	2億6,669万円
(7)	高次脳機能障害地域支援事業費	(1,993万円)

(1) 地域医療体制の整  
備や病床の機能分化・  
連携、在宅医療の推進

ア	病床の機能分化・連携	12億2,397万円
(7)	回復期病床転換施設整備費補助	(10億4,209万円)
(イ)	地域医療構想普及推進事業費	(222万円)
(ウ)	在宅医療連携システム導入事業費補助	(1億5,585万円)
(エ)	⑧ 横浜市立市民病院再整備事業費補助	(2,380万円)
イ	在宅医療の推進	5,622万円
(7)	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	(2,874万円)
(イ)	地域在宅医療推進事業費補助	(1,373万円)
(ウ)	小児等在宅医療連携拠点事業費	(751万円)
(エ)	在宅医療体制構築事業費	(231万円)
(オ)	地域リハビリテーション連携体制構築事業費	(139万円)
(カ)	退院支援人材育成事業費補助	(107万円)
(キ)	⑧ 在宅看取り検案研修事業費補助	(53万円)
(ク)	訪問薬剤師育成研修事業費補助	(92万円)
ウ	在宅歯科医療の推進	2億4,334万円
(7)	在宅歯科医療連携拠点運営事業費	(1億 737万円)
(イ)	在宅歯科診療所設備整備費補助	(1億 23万円)
(ウ)	要介護者等歯科診療支援事業費補助	(3,510万円)
(エ)	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助[再掲]	(63万円)
エ	総合医療会館運営費	3,571万円
オ	医療計画等推進事業費	545万円
カ	有床診療所等消防用設備整備費補助	2億9,375万円

(2) 医師等の育成・確  
保・定着対策の推進

ア	産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億3,567万円
イ	地域医療支援センター運営費	688万円
ウ	医療勤務環境改善支援センター運営費	217万円
エ	総合診療医育成事業費補助	1,136万円
オ	帝王切開術対応医師確保事業費補助	1,625万円
カ	産科等後期研修医手当補助	180万円
キ	産科医師等分娩手当補助	8,199万円
ク	産科医師確保支援事業費補助	392万円
ケ	専門医養成プログラム作成費補助	4,832万円
コ	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	147万円
サ	院内保育事業運営費補助	2億2,516万円
シ	精神疾患対応救急医研修事業費補助	1,405万円
ス	看護実践教育アドバイザー事業費	2,754万円
セ	在宅医療等看護実習施設受入拡充事業費補助	4,269万円

(3) 総合的な救急医療体  
制の整備・充実

ア	三次救急医療体制の推進	5億6,727万円
(7)	救命救急センター運営費補助	(2億7,404万円)
(イ)	ドクターヘリ運営費補助	(2億4,860万円)
(ウ)	救命救急センター施設整備費補助	(4,462万円)
イ	特殊救急医療体制の推進	8億4,954万円
(7)	小児救急医療病院群輪番制運営費補助(二次)	(2億4,192万円)
(イ)	小児救急医療対策費補助(初期)	(5,700万円)
(ウ)	小児救急医療相談事業費	(2,948万円)
(エ)	周産期救急医療体制推進強化事業費補助	(4億6,110万円)
(オ)	周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助	(781万円)
(カ)	周産期救急医療対策事業費	(242万円)
(キ)	眼科救急医療対策費補助	(1,982万円)
(ク)	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助	(2,995万円)
ウ	救急医療体制の推進	1,264万円
(7)	AED整備促進事業費	(1,190万円)
(イ)	救急医療機関外国籍県民対策費補助	(74万円)
エ	⑧ こども医療センター周産期棟改修工事費	6,211万円

(4) 精神保健医療の充  
実

ア	精神科救急医療対策事業費	3億8,403万円
(7)	精神科救急医療診察等事業費	(1億5,546万円)
(イ)	精神科救急医療機関運営事業費	(1億2,326万円)
(ウ)	精神科救急輪番病院確保事業費	(6,831万円)
(エ)	精神科救急医療相談窓口運営費	(3,699万円)
イ	依存症治療拠点機関設置運営事業費	307万円
ウ	てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円
エ	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	268万円
オ	精神科看護職員研修事業費補助	70万円
カ	精神疾患対応救急医研修事業費補助[再掲]	1,405万円

2	(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進	ア	医療情報提供推進事業費	2,822万円	
		イ	歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円	
		イ	病院機構負担金(収益の収支分)	92億7,194万円	
		ウ	臨床研究開発運営費	3億7,469万円	
	(6) 県立病院の機能整備	ウ	臨床研究開発機器整備費	5,155万円	
		エ	⑤ 認知症対策事業費	3,285万円	
		オ	⑤ 認知症対策機器整備費	2億円	
		ア	国民健康保険財政調整交付金	444億3,779万円	
	(7) 国民健康保険財政の強化等	イ	国民健康保険基盤安定制度負担金	207億 605万円	
		ウ	国民健康保険高額医療費共同事業負担金	64億2,599万円	
		エ	国民健康保険特定健康診査等負担金	9億1,961万円	
		オ	国民健康保険広域化等支援資金貸付金	1億5,000万円	
		カ	国民健康保険行政指導費	761万円	
		キ	国民健康保険事業促進助成費	3,707万円	
		ア	後期高齢者医療定率負担金	638億9,523万円	
	(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	イ	後期高齢者医療高額医療費負担金	38億6,913万円	
ウ		後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	102億9,359万円		
エ		後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	9億3,735万円		
オ		後期高齢者医療財政安定化基金交付金	7億9,591万円		
がん医療提供体制の充実	(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進	ア	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億2,704万円	
		イ	がん対策推進事業費[一部]	176万円	
		(ア)	がん患者等就労支援事業	(72万円)	
		(イ)	がん患者への療養情報提供事業	(50万円)	
		(ウ)	がん登録推進法促進事業	(54万円)	
		ウ	⑤ 緩和ケア病棟整備事業費補助	5,099万円	
	エ	⑤ がん診療医科歯科連携事業費補助	296万円		
	(2) 県立がんセンターの機能強化	ア	漢方サポートセンター運営費	2,300万円	
		イ	がんワクチンセンター設置運営費	1億1,436万円	
		ウ	アピアランスセンター運営費	766万円	
エ		がん登録事業費	9,708万円		
オ	重粒子線治療支援事業費	7,107万円			
3	(1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進	ア	難病患者医療費	81億8,687万円	
		イ	特定疾患患者医療費	8,178万円	
		ウ	難病患者療養生活環境整備事業費	1,621万円	
		エ	難病対策推進事業費	3,933万円	
		オ	難病治療研究センター運営費補助	1,674万円	
		カ	肝疾患患者医療費	12億2,921万円	
		キ	肝疾患医療センター事業費	764万円	
		ク	肝疾患対策推進事業費	306万円	
		ケ	⑤ 職域肝炎検査推進事業費	264万円	
		コ	臓器移植コーディネーター設置事業費	720万円	
		サ	角膜・骨髄移植推進事業費	847万円	
		シ	腎疾患対策普及活動事業費	115万円	
		ス	アレルギー疾患対策事業費	129万円	
		(2) 感染症対策の推進	ア	風しん予防接種事業費補助	3,865万円
			イ	風しん抗体検査事業費	950万円
			ウ	風しん対策広報戦略事業費	1,017万円
			エ	抗インフルエンザウイルス薬購入費	2億 235万円
			オ	新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	2,417万円
			カ	感染症予防監視等事業費	1,598万円
	キ		感染症患者入院医療費	6,112万円	
	ク	感染症指定医療機関運営費補助	7,455万円		
	ケ	⑤ 感染症指定医療機関施設整備費補助	804万円		
	コ	エイズ対策推進事業費	1,882万円		
	(3) 被爆者等援護対策の推進	ア	被爆者医療援護事業費	17億1,624万円	
		イ	被爆者等健康診断事業費	4,134万円	
		ウ	被爆者のこども医療援護対策事業費	1,718万円	
4 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進	(1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化	ア	医薬品販売業許可等事務費	1,401万円	
		イ	医薬品等製造販売・製造管理指導事業費	169万円	
		ウ	医薬品等安全対策推進事業費	110万円	

施策6  
保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

1 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

- (2) 医薬品の適正使用の推進
- (3) 献血の推進

(1) 保健・医療・福祉人材の養成の充実

(2) 保健・医療・福祉人材の確保・定着対策の充実

(3) 保健・医療・福祉現任者教育の充実と専門性の向上

ア	医薬品情報等提供事業費補助	239万円
イ	医薬品等安全対策推進事業費[再掲]	110万円
ウ	薬局情報提供推進事業費	512万円
ア	献血推進事業費	125万円
ア	保健福祉大学及び大学院の運営	20億 247万円
(7)	保健福祉大学維持運営費	(18億6,843万円)
(4)	保健福祉大学教育設備更新費	(2,484万円)
(ウ)	保健福祉大学公立大学法人移行準備費	(1億 919万円)
イ	平塚看護専門学校を看護大学校に改編(4年制の導入)	10億3,763万円
(7)	平塚看護大学校改修工事費	(9億6,100万円)
(4)	平塚看護大学校改修工事推進事業費	(482万円)
(ウ)	平塚看護大学校仮設校舎借上費	(3,186万円)
(エ)	平塚看護専門学校4年制導入初年度調弁費	(3,994万円)
ウ	看護師等養成所施設整備費補助	1億8,308万円
エ	看護師等養成所運営費補助	4億7,784万円
オ	看護実践教育アドバイザー事業費[再掲]	2,754万円
カ	在宅医療等看護実習施設受入拡充事業費補助[再掲]	4,269万円
キ	看護専任教員養成・確保事業費補助	1,506万円
ク	看護師等育成事業費	209万円
ケ	看護職員等修学資金貸付金	1億7,700万円
ア	介護職員表彰等事業費	124万円
イ	かながわ福祉人材センター事業費	5,784万円
ウ	介護人材認定研修推進事業費	844万円
エ	福祉人材確保等基盤整備事業費	5,283万円
オ	介護人材確保促進事業費	1,000万円
カ	介護事業経営マネジメント支援事業費	1,348万円
キ	外国籍県民就労支援支援事業費	1,182万円
ク	中高年齢者等介護分野就労支援事業費	5,891万円
ケ	介護助手導入促進事業費	5,494万円
コ	優良介護サービス事業所等奨励費	2,000万円
サ	① 潜在介護福祉士等再就業促進支援事業費	444万円
シ	① 介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助	3,750万円
ス	喀痰吸引等研修支援事業費[再掲]	1,491万円
セ	看護職員就業促進・潜在化防止事業費	3,592万円
ソ	① 看護職員実践能力強化促進事業費	2,423万円
タ	新人看護職員研修事業	9,729万円
チ	潜在看護職員再就業支援事業費	504万円
ツ	訪問看護師離職防止事業費補助	75万円
テ	外国人看護師・介護福祉士候補者支援事業	1億2,220万円
ト	院内保育事業運営費補助[再掲]	2億2,516万円
ナ	院内保育所施設整備費補助	851万円
ニ	歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助[再掲]	147万円
ヌ	ナースセンター機能強化事業費	997万円
ネ	① 看護師勤務環境改善施設整備事業費補助	1,978万円
ノ	歯科衛生士復職支援事業費補助	153万円
ア	実践教育センター運営費	4,297万円
イ	看護実習指導者等研修事業費	3,159万円
ウ	介護人材認定研修推進事業費[再掲]	844万円
エ	① 介護職員研修受講促進支援事業費補助	3,152万円
オ	介護支援専門員研修事業費	4,968万円
カ	かながわ福祉人材センター事業費[再掲]	5,784万円
キ	在宅医療推進支援事業費	1,059万円
ク	訪問看護ステーション教育支援事業費	1,416万円
ケ	保健衛生研修事業費	111万円
コ	重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費[再掲]	153万円
サ	訪問薬剤師育成研修事業費補助[再掲]	92万円
シ	精神科看護職員研修事業費補助[再掲]	70万円

施策7  
大規模な災害への対応力の強化

1 災害に強いまちづくり

(1) 建築物などの耐震化の推進

2 災害時医療救護体制の充実

(1) 災害時医療救護体制の整備

ア	生活基盤施設耐震化等事業費補助	6億6,081万円
ア	災害時医療救護体制整備事業費	989万円
イ	災害時医薬品等確保体制整備事業費	351万円
ウ	医療施設耐震化整備費補助	3億1,631万円
エ	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費[再掲]	268万円
オ	かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費	198万円

施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	3 放射能への対策の強化	(1) 放射能測定及び情報提供	ア イ	放射能測定調査費 放射線監視調査費	2,443万円 413万円		
	1 厳しさを増す犯罪情勢への取組み	(1) 組織犯罪対策の推進	ア イ ウ エ オ	薬物乱用防止対策推進費 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 危険ドラッグ緊急対策推進費 麻薬対策推進費 ⑨ 麻薬中毒者入院措置費	928万円 161万円 1,372万円 232万円 42万円		
	施策9 生活の安心の確保	1 食の安全・安心の確保	(1) 食の安全・安心の確保の推進	ア	食の安全・安心確保事業費	196万円	
イ				食品衛生自主管理体制強化事業費補助	654万円		
ウ				新規規制農薬検査事業費	550万円		
エ				新規規制動物用医薬品検査事業費	999万円		
オ				輸入食品衛生対策事業費	184万円		
カ				食品科学検査事業費	562万円		
キ				遺伝子組換え食品検査事業費	292万円		
ク				食品検査事業費	336万円		
ケ				食品衛生検査施設信頼性確保事業費	3,535万円		
コ				食品衛生専門監視事業費	153万円		
サ				食中毒対策事業費	760万円		
シ				食肉残留物質検査事業費	177万円		
ス				BSE対策検査事業費	2,156万円		
セ				食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	411万円		
2 安全で衛生的な生活環境の確保				(1) 動物愛護管理の推進	ア	⑨ 動物愛護推進事業費	315万円
					イ	動物愛護ボランティア活動費補助	873万円
					ウ	⑨ 動物保護センター新築工事費	7,200万円
					エ	動物保護センター建設基金積立金	6億8,004万円
					オ	⑨ 動物保護事業費	5,041万円
カ	動物由来感染症情報分析体制整備事業費	100万円					
	(2) 海水浴場のたばこ対策の推進	ア	海水浴場対策事業費	115万円			

## 4 平成29年度主要事業の概要

☆印は、別冊の「付属資料」の「重点的な取組み」に掲載しています。  
○印は、別冊の「付属資料」の「主な事業」に掲載しています。

### 施策1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

#### 1 ライフステージに応じた未病改善の取組み

##### (1) 子どもの未病対策

ア 子どもの未病対策推進事業費 333万円☆  
未病改善の基礎となる生活習慣を子どもの頃から確立するため、就学前児童や小学生向けの効果的な普及資料の配布や、指導人材の育成を行う。

○新イ 子どもの未病対策応援団（仮称）推進事業費 229万円☆  
親や子どもが身近な場所で未病対策に取り組めるようにするため、企業・スポーツチーム等が「子どもの未病対策応援団（仮称）」として、市町村や幼稚園・保育所等の協力のもと、子どもの未病対策に資するプログラム等を提供するしくみをつくる。

○新ウ 高校における未病学習推進事業費 530万円☆  
高校生の健康リテラシーを高めるため、未病改善の考え方を基本とし、健康課題やセルフマネジメント等について学習するための教材開発等を行う。

エ かながわの食育推進事業費 499万円  
若い世代に食の大切さについて理解を深めてもらうため、若い世代向けの料理教室や、かながわ食育フェスタを開催する。

##### (2) 未病女子対策

一部○新ア 未病女子対策推進事業費 1,109万円☆  
若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心と呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やインターネットによる情報発信等を行う。

##### (3) 働き盛りのこころの未病対策

ア こころ・つなげよう電話相談事業費 1,223万円☆  
こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センターでフリーダイヤルによる電話相談を実施する。

##### (4) 糖尿病など生活習慣病の未病対策

一部○新ア かながわ方式保健指導促進事業費 2,999万円☆  
生活習慣病の重症化を抑制するため、効果的な保健指導方式（かながわ方式保健指導）を市町村へ普及するとともに、新たにウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラムによる保健指導を市町村で実施する。

○新イ 職域連携・生活習慣病対策強化事業費 100万円☆  
働く世代の生活習慣病対策を強化するため、中小企業に対して、従業員の健康づくりや社内の健康管理体制構築に向けた研修会や助言支援等を行う。

ウ 8020運動推進対策事業費 469万円  
県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、8020運動に係る取組み等、各年代に応じたむし歯や歯周病の予防、口腔機能の向上等に関する事業を行う。

エ 糖尿病対策普及啓発事業費 137万円  
糖尿病対策の重要性に対する社会全体の認知度を高めるため、世界糖尿病デーにおけるブルーライトアップやリーフレット等による普及啓発を行う。

#### (5) 認知症及びロコモ・フレイルの未病対策

一部(新)ア 介護・認知症未病改善プログラム事業費 2,111万円☆  
認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズ ※ を実演できるコミュニケーションロボットや体験できる運動機器等も活用して、コグニサイズのさらなる普及を図る。

※ コグニサイズとは、国立長寿医療研究センターが開発した運動と認知課題（計算、しりとりなど）を組み合わせた、認知症リスクの軽減を目的とした取組みの総称を表した造語

(新)イ 認知症サポーター活動支援事業費 474万円☆  
認知症の人や家族を見守り支える認知症サポーターの活動を促進するため、ステップアップ講座の実施や活動先の調整を行う。

(新)ウ 認知症未病改善対策費 120万円☆  
最先端の知見に基づく認知症未病改善対策を推進するため、県民、市町村や関係機関等と一体となり、県民向けセミナー等を実施する。

(新)エ 後期高齢未病改善推進事業費 956万円☆○  
介護に至る要因となる「ロコモ・フレイル」の未病改善策として、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、シンポジウムを開催し普及啓発を行う。

(新)オ オーラルフレイル普及定着推進事業費 300万円 ○  
フレイル及びオーラルフレイルの認知度を高めるため、医療・介護の現場関係者向けハンドブックの作成や、デジタルサイネージ等による県民への普及啓発を行う。

カ 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 789万円 ○  
高齢者の口腔機能の虚弱化（オーラルフレイル）を予防するため、改善プログラムの作成・実施・検証を行う。

キ 健康団地未病（低栄養）対策事業費 108万円  
県営団地等に居住する高齢者の栄養改善のしくみづくりを構築するため、健康団地 ※ において、保健福祉大学の専門性を活用した栄養調査、栄養相談等の実証事業を行う。

※ 健康団地とは、県営住宅を活用して多世代が居住し、高齢者が支え合う場や地域の保健・医療・福祉の拠点づくりを行い、高齢者等が健康で安心して住み続けられる団地として再生する取組み

一部(新)ク 介護予防・生きがいつくり支援事業費 345万円☆

身近な地域における健康づくり活動を支援するため、市町村、老人クラブとの連携、協働により、「ゆめクラブ大学」を開催するほか、高齢者の社会参加を促進する一環として、高齢者が生活支援サービスの担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。

## 2 未病改善の環境づくりに向けた取組み

### (1) 未病改善の環境づくりの推進費

ア 未病を改善する栄養サポート事業費 633万円☆

未病改善を栄養面からサポートするため、保健福祉大学の研究成果等を活用し、県内各地で栄養診断と栄養指導、助言を実施する。

イ 未病対策普及啓発事業費 405万円

未病概念のより一層の普及と県民自身の「未病を改善する」取組みの支援のため、インターネットを使った広報と情報提供を行う。

ウ 未病改善対策推進事業費 216万円

健康寿命延伸に向けた健康づくりを促進するため、「未病センター」などの取組みや、地産地消や食育の取組みを推奨する健康観である「医食農同源」の普及等を行う。

## 3 未病改善の取組みを支える基盤の構築

### (1) 食、運動、社会参加の県民の取組みを支える基盤づくり

ア 市町村健康事業費補助 2億439万円☆

健康増進法に基づき市町村が実施する健康診査や健康教育など、住民の未病改善に資する事業に対し補助を行う。

イ 未病対策普及人材育成事業費 525万円☆

地域で未病改善の普及を行う「未病サポーター」※を養成するための研修を実施する。

※ 未病サポーターとは、地域において「未病改善」の実践の普及・啓発に取り組む人材のこと

## 施策2 とともに生き支えあう地域社会づくり

### 1 とともに生き支えあう社会をめざす地域福祉の推進

#### (1) 福祉コミュニティづくりを担う人材の育成・定着

ア 民生委員児童委員活動推進事業費 2億6,669万円☆

民生委員児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員児童委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。

イ 生活支援・移動サービス担い手養成事業費 409万円

市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援するため、介護予防・日常生活支援総合事業にて市町村が実施する、見守り、買い物支援、外出支援などの生活支援サービスの担い手となる人材を養成するための研修を行う。



## (2) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり

ア 福祉サービス第三者評価推進事業費補助 1,084万円  
福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、かながわ福祉サービス第三者評価推進機構の運営等に対して補助する。また、障害者グループホーム等を対象とする第三者評価の評価項目、基準等の検証や評価者の研修等を行う。

イ 権利擁護推進事業費 2億4,419万円☆  
判断能力が十分でない高齢者や障がい者の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的金銭管理事業に対して補助する。また、かながわ成年後見推進センターで、成年後見制度の利用を支援する。

ウ 地域生活定着支援事業費 1,800万円  
福祉的支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の自立促進を図るため、「地域生活定着支援センター」において、退所予定者と受入先となる福祉サービス施設等との調整を行う。

## (3) バリアフリーの街づくりの推進

ア みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 500万円☆  
バリアフリーの街づくりの取組みを推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリーの普及促進を図るため、事業者や地域福祉の担い手を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。

## (4) 手話を利用しやすい環境の整備

一部(新)ア 手話言語普及推進事業費 1,835万円☆  
ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、県出先機関で遠隔手話通訳サービスを導入するとともに、手話講習会や手話普及イベント等を行う。

イ 神奈川県聴覚障害者福祉センター指定管理費 1億4,573万円  
(ア) 手話通訳者・要約筆記者養成派遣等事業費 1,394万円  
聴覚障がい者の意思疎通を支援するため、手話通訳者・要約筆記者の養成、派遣等を行う。

## (5) 生活を支える福祉の充実

ア 遺族等対策費 966万円  
戦没者遺族等の福祉向上を図るとともに、県民に戦争体験や平和の尊さを継承するため、戦争等体験講演などを実施している（一財）神奈川県遺族会等に対して補助する。

イ 外国籍県民等福祉給付金助成事業費補助 488万円  
外国籍県民等の福祉の向上を図るため、無年金者となっている外国籍県民等の高齢者及び障害者に福祉給付金を支給する市町村に対して補助する。

- ウ 中国残留邦人生活支援給付費 582万円  
町村部の永住帰国した中国残留邦人等と、その配偶者で、世帯収入が一定の基準に満たない者に対して、老後の生活安定のため、生活支援給付や医療支援給付等を行う。
- エ 生活困窮者自立促進支援事業費 2,703万円☆  
自立相談支援機関において、相談支援員が生活困窮者から相談を受け、相談者の状況に応じた支援プランを作成し、他の専門機関との連携等により、就労等による自立に向けた支援を行う。
- オ ワンストップ支援推進事業費 1,000万円☆  
生活困窮者が地域において自立した生活が送れるよう、相談窓口の周知、出張相談会、相談支援員の研修等を行い、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの切れ目のない支援を行う。
- カ 住居確保給付金支給費 306万円☆  
生活保護に至る前の早期の支援と就労確保に向けた支援を行うため、離職により経済的に困窮した住宅喪失者などに対し、安定した住まいを確保できるよう家賃相当分の給付金を支給する。
- キ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費 3,442万円☆  
生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談などを行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する事業を行う。
- ク 被保護者就労支援事業費 1,733万円☆  
就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等を行う。
- ケ 自立支援プログラム策定実施事業費 4,435万円☆  
生活保護受給者の経済的、社会的、日常生活の面での自立を支援するため、保健福祉事務所において社会貢献活動や、中間的就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。
- コ 生活保護適正実施事業費 5,912万円☆  
生活保護制度の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査の充実及び医療扶助の診療報酬明細書の点検等を行う。
- サ 生活福祉資金貸付事業費補助 5,673万円  
低所得者、高齢者、障害者世帯の経済的な自立や、在宅福祉等の促進を図るため、（福）神奈川県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業に対して補助する。
- シ 生活保護扶助費 73億7,073万円  
健康で文化的な最低限度の生活を保障し、県民生活の安心を支えるため、県所管域の生活困窮者に対して、生活保護法に基づき扶助費を支給する。

- ス 生活保護就労自立給付金 323万円  
生活保護脱却直後の不安定な生活を支え、再度、保護に至ることを防止し、保護受給者の就労による自立を促進するため、安定した職業に就いたこと等により保護の必要がなくなった者に対して、就労自立給付金を支給する。

## 2 生涯を通じた健康づくりの推進

### (1) 未病改善の取組みの推進

- ア 未病改善対策推進事業費 [再掲] 216万円
- イ 市町村健康事業費補助 [再掲] 2億439万円☆
- ウ かながわの食育推進事業費 [再掲] 499万円
- エ 栄養・食生活対策推進事業費 194万円  
地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関、団体等と連携し、栄養、食生活改善事業を行うとともに、これらの事業に係わる人材の育成を行う。
- オ 健康増進対策事業費 551万円  
生活習慣病予防による健康づくりのため、県民健康づくり運動の指針である「かながわ健康プラン21」推進のため医療保険データの分析や、講習会等を行う。
- カ (公財) かながわ健康財団健康づくり補助 2,750万円  
県民をはじめ市町村や企業の自主的な健康づくりを促進するため、県民や企業等の活動支援に必要な事業を行う健康づくり事業に対して補助する。
- キ (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 608万円  
がんに対する正しい知識や検診の早期受診などについて普及啓発を行うため、がん征圧キャンペーン等を実施するがん対策推進事業に対して補助する。
- 一部(新)ク 介護・認知症未病改善プログラム事業費 [再掲] 2,111万円☆
- 一部(新)ケ 介護予防・生きがいつくり支援事業費 [再掲] 345万円☆
- コ 受動喫煙防止対策等促進事業費 712万円  
喫煙や受動喫煙による健康影響から県民を守るため、卒煙(禁煙)サポートを推進するとともに、条例対象施設に対する戸別訪問、相談支援等により条例の趣旨の徹底を図る。
- サ 未成年者等喫煙防止対策事業費 105万円  
未成年者の喫煙防止対策等の推進を図るため、喫煙や受動喫煙による健康影響について、児童、生徒等への普及啓発を行うとともに、未成年者の喫煙防止に携わる人材育成を行う。
- シ 中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費 32万円  
金融機関から融資を受け、条例に適合した分煙施設などの整備を行う小規模事業者の負担を軽減するため、利子補給を行う。

## (2) がんの予防や早期発見の促進

- ア がん対策推進事業費 [一部] 128万円  
がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん検診受診促進事業などを行う。
- (7) がん検診受診促進事業費 98万円  
がん検診の受診率向上のため、企業等と連携し、県民を具体的な受診行動に結びつける普及啓発を行う。
- (イ) 検診管理指導事業費 30万円  
がん検診の精度向上を図るため、医療従事者及び検診従事者に対する研修会及び講習会を行う。
- イ (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助 [再掲] 608万円
- ウ 受動喫煙防止対策等促進事業費 [再掲] 712万円
- エ 未成年者等喫煙防止対策事業費 [再掲] 105万円
- オ 中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給費 [再掲] 32万円

## (3) 歯及び口腔の健康づくりの推進

- ア 8020運動推進対策事業費 [再掲] 469万円
- イ 歯の健康づくり事業費 338万円  
県民の生涯を通じた歯及び口腔の健康づくりを推進するため、普及啓発、人材育成、多職種連携等を推進する事業を実施する。
- ウ 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助 63万円  
在宅で療養する要介護者への歯科保健医療を推進するため、口腔咽頭吸引が可能な歯科衛生士の研修経費に対して補助する。

## (4) こころの健康づくりの推進

- ア こころの健康づくり推進事業費 332万円  
総合的な自殺対策を推進するため、自殺の背景にある様々な社会的な要因について、多角的に検討を行うとともに、各分野の関係機関・団体との連携を図る。また、自死遺族の相談やアルコールなどの依存症の電話相談及びピア相談（精神障害のある当事者が行う相談）を行う。
- イ こころといのちの地域医療支援事業費 132万円  
精神疾患の早期発見、早期対応による自殺予防を図るため、かかりつけの医師等に対する研修会を行う。
- ウ かながわ自殺対策推進センター事業費 349万円  
精神保健福祉センター内に設置された「かながわ自殺対策推進センター」において、市町村や民間団体などに対して、地域の実情に応じた自殺対策情報を提供する。

- エ こころといのちを守る自殺対策事業費 1億294万円  
自殺対策の強化を図るため、他の年代に比べて自殺者の減少が少ない若年層対策や、フリーダイヤルによる「こころの電話相談」等を総合的に実施する。
- (ア) こころといのちを守る対面型相談支援事業費 164万円  
司法書士、精神保健福祉士などの多職種が連携してワンストップ相談を行う包括支援相談会の開催や、若年層労働問題対策事業等を行う。
- (イ) こころといのちを守る人材養成事業費 151万円  
自殺を考えている人、自殺未遂者等自殺の危険性の高い人などへの支援を行うため、行政職員、教職員、県民等へ研修を行う。
- (ウ) こころといのちを守る普及啓発事業費 93万円  
県民が自殺対策の必要性を理解し、自ら自殺予防に取り組めるよう普及啓発を行う。
- (エ) こころといのちを守る支援強化事業費 2,705万円  
自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係る、ストレスチェックホームページ等運営事業等を重点的に行う。
- (オ) こころ・つなげよう電話相談事業費 [再掲] 1,223万円☆
- (カ) こころといのちを守る地域強化事業費 5,955万円  
自殺未遂者支援、若年者対策など、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。

## (5) 母子保健の推進

- ア 思春期からの健康支援事業費 329万円  
思春期の男女及び生涯を通じた女性の健康の保持、増進を図るため、保健福祉事務所等において健康相談、健康教育を実施するとともに、不妊・不育専門相談センターにおいて不妊や不育に悩む男女に対する相談を行う。
- イ 不妊に悩む方への特定治療支援事業費 5億6,343万円  
不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対して、その費用の一部を補助する。
- ウ 養育支援事業費 179万円  
児童の健やかな成長、発達を促すため、長期療養が必要な乳幼児等及び保護者に対して相談や集団指導を行うとともに、養育困難の保護者等への適切な指導を行う。
- エ 先天性代謝異常等検査費 6,670万円  
障害の発生予防及び早期治療に結びつけるため、新生児に対して、フェニルケトン尿症など19疾患の先天性代謝異常等の検査を行う。
- オ 受胎調節指導等事業費 4万円  
母体保護法に基づく受胎調節実地指導員指定等を行う。

- カ 妊娠・出産支援事業費 573万円  
若い世代が安心して妊娠、出産、子育てができるような環境を実現するため、望まない妊娠等に焦点をあてた「妊娠SOSかながわ」相談事業や妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を行う。

### 施策3 高齢者を標準とするしくみづくり

#### 1 高齢者が生き生きとくらす保健福祉の充実

##### (1) 介護保険制度の円滑な運営と適切なサービスの提供

- ア 介護給付費負担金 803億1,507万円☆  
介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。
- イ 地域支援事業費交付金 53億2,864万円☆  
高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。
- ウ 低所得者保険料軽減県負担金 3億2,628万円☆  
介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う低所得者の介護保険料の軽減措置について、減額した額の一部を負担する。
- ①エ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 6,384万円☆  
平成29年度介護報酬改定により拡充される介護職員処遇改善加算の取得を促進するため、介護サービス事業者が社会保険労務士に相談する際に生じる費用に対する支援等を行う。
- オ 介護保険審査会運営費 55万円  
市町村の要介護認定や保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求を審査するため、介護保険審査会を開催する。
- カ 介護認定調査員等研修事業費 107万円  
要介護認定を公平、公正かつ適正に行うため、認定調査員等に対して認定業務にかかる研修を行う。
- キ 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助 538万円  
市町村の介護給付適正化の取組みを支援するため、医療給付情報と介護給付情報との突合等に要する費用に対して補助する。
- ク 介護ロボット普及推進事業費 2,221万円☆  
介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるため、「介護ロボット普及推進センター」を設置するとともに、介護施設等への介護ロボット導入経費に対して補助する。
- ケ かながわ感動介護大賞表彰事業費 363万円  
介護の仕事の魅力や素晴らしさを広く伝えるため、施設や在宅における介護に関するエピソードを募り、「かながわ感動介護大賞」として表彰を行う。

- コ 介護保険事業者指定事務費 2,445万円  
適切な介護保険サービスを提供するため、介護保険指定事業者の指定及び更新に係る審査を行う。
- サ 介護保険事業者指導監査事業費 959万円  
介護保険制度の適正な運用を図るため、介護保険指定事業者に対する指導及び監査を行う。
- シ 介護サービス情報公表事業費 1億4,361万円☆  
介護サービスを利用する人が適切な事業者を選択することや、介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者からの報告の内容について、調査公表を行う。
- ス サービス情報提供システム推進事業費負担金 205万円  
介護保険指定事業者等の情報を提供するため、市町村等と共同で運営する「介護情報サービスかながわ」の運用経費の一部を負担する。
- セ 低所得者利用負担対策事業費補助（社会福祉法人軽減） 1,265万円  
介護保険サービスの利用促進を図るため、生計困難な低所得者が社会福祉法人によるサービスを利用する際の負担軽減措置を行う市町村に対して補助する。
- ソ 地域密着型サービス関係研修事業費 880万円☆  
小規模多機能型居宅介護事業所等において適切なサービスを提供するため、管理者等に対する研修を行う。また、小規模多機能型居宅介護事業所のサービス内容等を利用者や就労希望者へ周知する。
- タ 特別養護老人ホーム整備費補助 7億4,740万円☆  
在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備費用に対して補助する。
- チ 介護老人保健施設整備費補助 1億1,220万円☆  
在宅生活への復帰を目指しリハビリテーション等を行う介護老人保健施設の整備費用に対して補助する。
- ツ 地域密着型サービス施設等整備費補助 15億3,472万円☆○  
地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。
- テ 高齢者施設改修費補助 18億2,210万円☆○  
入所者の自立した生活の支援を図るため、特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修費用に対して補助する。
- ト 施設開設準備支援事業費補助 12億2,187万円☆○  
介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。

- ナ 軽費老人ホームサービス提供費補助 6億5,844万円  
身寄りのない高齢者や家族との同居が困難な高齢者を対象とする軽費老人ホームに入居する低所得者の負担を軽減するため、サービスの提供に要する費用に対して補助する。
- ニ 定期借地権利用整備促進事業費補助 7億3,136万円☆○  
特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定して、用地確保を行う費用に対して補助する。
- ①新ヌ 横須賀老人ホーム排水設備改修工事実施設計費 290万円  
横須賀老人ホームの排水施設について、敷地内に排水管を設置する必要が生じたため、工事の設計を行う。
- ネ 民間社会福祉施設運営費補助 1億931万円  
自主的で柔軟な施設運営を促進するため、養護老人ホーム及び軽費老人ホームの職員雇用費のうち、県の配置基準を超えて雇用する直接処遇職員経費について、利用者数等に応じて補助する。
- ノ 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 7億1,464万円  
民間老人福祉施設の整備を促進するため、(独)福祉医療機構又は(福)神奈川県社会福祉協議会から、施設及び設備整備に係る融資を受けた社会福祉法人の償還元金及び利子の支払いに対して補助する。
- ハ 喀痰吸引介護職員等研修事業費 842万円☆  
介護施設等における、たんの吸引等の医療的ケアに関する専門的知識・技術を持つ介護職員を養成するため、不特定多数の者を対象に喀痰吸引、経管栄養の行為が可能となる研修(第一号、第二号研修)を行う。
- ヒ 喀痰吸引等研修支援事業費 1,491万円☆  
たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を負担するとともに、介護職員等のフォローアップ研修を行う。
- フ 喀痰吸引等研修実施体制強化事業費補助 1,350万円  
医療と介護のニーズを持つ高齢者等への対応を向上させるため、喀痰吸引等研修を新規開講又は拡充する事業者が必要とする研修機器などの経費に対して補助する。
- ①新ヘ 訪問型サービス従事者養成研修等事業費 410万円 ○  
新しい介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられた訪問型サービスAを市町村に普及させるため、従事者養成に係る研修カリキュラムを作成して周知する。
- ①新ホ 介護事業者等経営管理連携推進事業費補助 500万円  
小規模の介護事業者等が生涯働き続けることのできる職場づくりの推進を図るため、複数の介護事業者等の共同による人材育成・人事交流等の実施に対して補助する。



## (2) 地域包括ケアシステムの構築

一部 (新)ア 生活支援コーディネーター養成研修事業費 733万円☆  
地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター養成研修等を行う。

イ 地域包括支援センター職員等養成研修事業費 134万円  
市町村が設置する地域包括支援センターの職員等が業務に必要な専門知識、技術を習得するための研修を行う。

一部 (新)ウ 地域ケア多職種協働推進事業費 444万円☆  
地域包括ケアシステムを構築するため、各保健福祉事務所及び県全体の広域的な地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職の派遣、終末期の在宅介護に関する研修会の実施により、医療と介護の連携の強化を図る。

## (3) 認知症の人や家族などに対する総合的な支援

一部 (新)ア 認知症医療支援事業費 626万円☆  
認知症の早期診断、対応の体制を強化するため、かかりつけ医等を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を行うとともに、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医の養成を行う。

一部 (新)イ 認知症医療支援事業費補助 877万円☆  
認知症の早期診断、対応の体制を強化するため、政令市が実施する認知症サポート医養成や、病院勤務の医療機関従事者向けなどの研修事業に対して補助する。

ウ 認知症対策総合支援事業費 304万円  
認知症施策を推進するため、「認知症対策推進協議会」等の運営を行う。

エ 認知症疾患医療センター運営事業費 1,565万円☆  
地域における認知症疾患の保健医療水準の向上のため、認知症の専門的医療を提供するとともに、医療と介護の連携の核となる「認知症疾患医療センター」の運営を行う。

オ 認知症対策普及・相談・支援事業費 808万円☆  
認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、「認知症コールセンター」において、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた相談を行う。

カ 認知症地域支援等研修事業費 722万円☆  
認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、市町村が設置する「認知症初期集中支援チーム」のチーム員や、認知症地域支援推進員を養成する研修を行う。

キ 認知症介護研修事業費 2,420万円☆  
認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員を養成する研修を行う。

⑨ク 若年性認知症対策総合推進事業費 1,056万円☆  
若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わる者を配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を行う。

⑨ケ 認知症サポーター活動支援事業費〔再掲〕 474万円☆

#### (4) 高齢者の健康・生きがいづくり

ア 介護予防評価事業費 200万円  
市町村が介護予防を効果的に実施するため、「介護予防市町村支援委員会」において、事業効果について調査分析、評価を行うとともに、介護予防従事者を対象に研修を行う。

イ 老人クラブ活動等推進事業費 4,570万円☆  
高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種活動を総合的に実施する組織である老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。

ウ 高齢者社会参画活動推進事業費 295万円☆  
高齢者の社会参画や、健康づくりを推進するため、市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動促進、育成指導等に関する事業を行う。

一部⑨エ 介護予防・生きがいづくり支援事業費〔再掲〕 345万円☆

一部⑨オ 介護・認知症未病改善プログラム事業費〔再掲〕 2,111万円☆

### 施策4 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり

#### 1 障がいのある人が、地域でその人らしくくらする支援の充実

##### (1) 「すまい」の確保と福祉・医療サービスの充実

ア 障害福祉サービス費等負担金 290億1,737万円  
障害者の日常生活又は社会生活を支援するため、「居宅介護」や「生活介護」等の介護給付、「共同生活援助」や「就労継続支援」等の訓練等給付に要する経費の一部を市町村に対して負担する。

イ 障害者自立支援医療費負担金（更生医療） 28億7,632万円  
身体障がい者の障がいを軽減して日常生活能力、職業能力を回復、改善するために必要な医療費等の支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。

ウ 障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療） 48億915万円  
精神障がい者の自立と社会参加を促進するため、外来医療に係る医療費の一部を負担する。

エ 障害者療養介護医療費負担金 2億365万円  
障がい者の医療費負担額の軽減を図るため、病院等に入院する常時介護を要する障がい者が、医学的管理のもとで介護等のサービスの提供を受ける「療養介護」のうち、医療に係る支給に要する経費の一部を市町村に対して負担する。

- オ 障害者補装具購入等負担金 4億8,036万円  
障がい児者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保を図るため、身体障がい児者の失われた機能を補完又は代替するための補装具の購入等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- カ 相談支援給付費等負担金 3億2,503万円  
障がい者の抱える課題の解決や適切なサービス利用を図るため、サービス等利用計画作成経費や、施設入所者の地域生活への移行、定着を支援する「地域移行支援」及び「地域定着支援」に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- キ 障害児通所給付費負担金 53億5,757万円  
通所による障がい児の日常生活における基本動作の習得や、集団生活への適応訓練等を支援するため、「児童発達支援」や、放課後等に生活能力の向上訓練等を行う「放課後等デイサービス」及び「障害児相談支援」等に要する経費の一部を市町村に対して負担する。
- ク 障害者地域生活支援事業費補助 18億1,709万円☆  
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、ストーマ装具等を支給する「日常生活用具給付等事業」や外出時に付き添い等の支援を行う「移動支援事業」等の地域生活支援事業を実施する市町村に対して補助する。
- ケ 障害者地域生活支援事業費 2億6,669万円☆  
障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにするため、広域的、専門的な観点から、発達障害者支援センターにおいて、専門性の高い相談支援事業や人材育成等を行う。
- コ 在宅重度障害者等手当支給費 5億7,498万円☆  
障がい者福祉の増進を図るため、在宅の重度障がい者等に対し手当を支給する。
- サ 重度障害者医療給付事業費補助 51億2,123万円☆  
重度障がい者の健康の保持及び増進を図るため、重度障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助する。
- シ 重度障害者住宅設備改良費補助 2,160万円  
在宅の重度障がい者の生活環境整備の促進を図るため、重度障がい者等が行う浴室等住宅設備の改造及び天井走行式移動リフト等の設置に要する経費を助成する市町村に対して補助する。
- ス 精神障害者ホームヘルパー研修事業費 222万円☆  
精神障がい者の居宅介護支援に従事する人材の確保及びサービスの質の向上を図るため、精神障がい者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び現任者研修を行う。
- セ 喀痰吸引等研修事業費 854万円☆  
訪問介護事業所等において、たんの吸引等の医療的ケアに関する専門的知識、技術を持つ介護職員の養成するため、特定の対象者に、喀痰吸引等の処置が可能となる研修（第三号研修）を行う。

- ソ 障害者グループホーム等サポートセンター事業費 203万円☆  
グループホーム等の設置、利用を促進するため、法人等に対しグループホーム等の設置、運営に関する助言等を行うとともに、グループホーム等の職員の支援技術や人権意識の向上を図るため、研修を行う。
- タ 障害福祉サービス地域ネットワーク強化事業費 3,233万円☆  
重度障がい者への地域生活支援を充実するため、障害保健福祉圏域に整備した障害福祉サービス等地域拠点事業所にケースマネージャー等を配置し、地域の事業所間のネットワーク形成を図る。
- チ 短期入所強化事業費補助 510万円☆  
障がい者の地域生活の維持、継続を図るため、短期入所事業所が在宅重度障がい者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要とする施設整備などに対して補助する。
- ツ 民間障害福祉施設整備費補助 1億6,779万円☆  
障がい者の地域生活の維持、継続を図るとともに、地域移行を促進するため、重度障がい者にも対応する日中活動の場及び住まいの場を新たに整備する事業者に対して補助する。
- テ 障害福祉施設消防用設備整備費補助 5,115万円☆  
グループホーム等において火災が発生した際の甚大な被害を防ぐため、共同生活援助事業所のスプリンクラー整備に対して補助する。
- ト 喀痰吸引等研修支援事業費〔再掲〕 1,491万円☆
- ①ナ 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助 329万円☆  
障害者総合支援法による補聴器支給の対象とならない軽度・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上を支援するため、補聴器購入費用を助成する市町村に対して補助する。
- ニ 民間社会福祉施設整備借入償還金補助 5億1,093万円☆  
民間障害福祉施設の施設整備の促進を図るため、福祉医療機構又は社会福祉協議会から借り入れた額の償還に要する費用の一部を補助する。
- ヌ 民間障害福祉施設防犯体制強化事業費補助 2,629万円☆  
民間の障害福祉施設の安全管理体制を強化・充実するため、防犯カメラ等を設置する事業者に対して補助する。
- ①ネ 社会福祉施設危機管理アドバイザー派遣事業費 120万円☆  
社会福祉施設における安全対策や危機管理に関する知識を向上させるため、防犯の専門家を講師とした講習会を開催するとともに、希望する施設へアドバイザーを派遣する。

- ノ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費 153万円☆  
障がい者の医療環境等の充実を図るため、重症心身障害児者施設等の看護師に対する専門研修を行うとともに、看護学生や看護師等を対象に、福祉現場における看護に関する普及啓発研修を行う。
- ハ 心身障害者扶養共済制度実施費 4億6,733万円☆  
障がい者の将来に対する経済的な不安を軽減するため、保護者が死亡した場合などに、障がい者に年金を支給する。
- ヒ 障害児施設等措置費 6億8,690万円☆  
障害児施設に入所する障がい児の処遇向上と施設経営の健全化を図るため、入所児の養育及び医療に要する経費を負担する。
- フ 障害児入所給付費 3億9,277万円☆  
障がい児の福祉増進を図るため、指定障害児入所施設等に入所する児童に係る医療費等費用の一部を補助する。
- ⑨ ヘ リハビリテーションロボット普及推進事業費 2,000万円☆  
リハビリテーションロボットに関する専門的な相談窓口「かながわりハビリロボットクリニック(仮称)」を設置し、筋電義手をはじめリハビリテーションロボット全般の相談や実証実験の調整などを行う。
- 一部⑨ ホ 県立障害福祉施設維持運営費等 29億6,420万円☆  
県立障害福祉施設等の運営等にかかる経費
- 一部⑨ (ア) 県立障害福祉施設の安全管理体制の強化・充実 8,901万円☆  
県立障害福祉施設の安全管理体制を強化・充実するため、指定管理施設における夜勤従事職員を増員する。
- ⑨ マ 津久井やまゆり園除却設計調査費 2,095万円☆  
津久井やまゆり園(相模原市緑区千木良)の再生のため、除却工事の実施設計や各種調査等を行う。
- ミ 福祉サービス苦情解決事業費補助 2,532万円☆  
障がい者等の福祉サービス利用者の権利擁護を推進するため、福祉サービスへの苦情に対する相談・助言・斡旋等を行う苦情解決事業に対して補助する。
- ム みんなのバリアフリー街づくり推進事業費〔再掲〕 500万円☆
- (2) 社会参加や就労の支援
- ア 福祉バス運行事業費 3,597万円  
障がい者の社会参加を促進し、文化、レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)を運行する。

- 一部(新)イ 障害者理解促進事業費 1,003万円☆  
障害者差別解消法を踏まえ、障がい者を理由とする差別に関する相談をワンストップで受ける相談窓口を設置するとともに、12月の障害者週間に差別解消フォーラムを開催する。また、内部障がいなどの方を対象としたヘルプマークの普及啓発に取り組む。
- ウ 障害者就業・生活支援センター事業費 4,238万円☆  
障がい者の職業生活における自立を図るため、就職や職場への定着が困難な障がい者及び就業経験のない障がい者に対し、「障害者就業・生活支援センター」において、対象者の家庭や職場の訪問等により、就業、日常生活、社会生活上の支援を行う。
- エ 工賃向上支援事業費 1,336万円  
一般の企業等で働くことが難しい障がい者の収入を増加させるため、障害福祉サービス事業所等の生産活動を支援するとともに、複数の事業所が共同して受注や品質管理等を行う共同受注窓口を設置する。
- オ 障害者地域生活支援事業費〔再掲〕 2億6,669万円☆
- (新)カ ともに生きる社会推進事業費 3,155万円☆○  
「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を全国に向けて発信し、共感を広げていくため、共生フェスタ（仮称）を開催するとともに、事件の発生した7月26日を含む1週間を「ともに生きる社会かながわ推進週間」として定め、集中的な普及啓発等に取り組む。

### (3) 相談支援体制の充実

- ア 障害児等療育支援事業費 664万円  
在宅の重度心身障がい児者・知的障がい児、身体障がい児の地域における生活を支えるため、専門スタッフによる居宅訪問等の療育支援を行うとともに、巡回指導により市町村職員等の支援技術の向上を図る。
- イ 障害者地域生活支援事業費〔再掲〕 2億6,669万円☆  
(7) 都道府県相談支援体制整備事業費 3,743万円  
広域的、専門的な視点から、障害福祉圏域単位で相談支援等を行うため、市町村や養護学校等関係機関で構成する圏域自立支援協議会の運営や事例検討会を行うなど、隙間のない相談支援体制の構築を図る。
- (イ) 発達障害者支援センター運営事業費 370万円  
発達障がい児者に対する支援を総合的に行うため、県所管域の拠点として中井やまゆり園内に設置した発達障害者支援センターにおいて、当事者等からの相談に応じるとともに、当事者の支援者に対する研修等を行う。
- (ウ) 発達障害支援体制整備事業費 2,054万円  
発達障がい者等が身近な地域で安定した社会生活を営むことができるようにするため、発達障害者支援センター及び県内3圏域に発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村等の地域関係機関に助言指導を行う。

ウ 相談支援従事者等養成・確保推進事業費 980万円☆  
相談支援従事者等のさらなる質の向上や地域支援の強化、専門性の強化を図るため、相談支援専門員を対象とした専門的な研修を実施する。

エ 障害者虐待防止・権利擁護推進事業費 626万円☆  
障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、障がい者虐待防止の拠点となる「障害者権利擁護センター」において相談を受けるとともに、障害者虐待防止の研修を行う。

オ 障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助 426万円☆  
民間障害児入所施設に入所する障がい児が成人サービス等に円滑に移行できるようにするため、コーディネーターとなる職員を配置する取組みに対して補助する。

カ かながわ成年後見推進センター事業費 2,190万円☆  
判断能力が十分でない障がい者等の権利擁護を推進するため、かながわ成年後見推進センターにおいて、新たに法人後見に取り組む市町村社会福祉協議会への助言指導等を行う。

キ 福祉サービス利用援助事業費補助 1億2,840万円  
判断能力が十分でない障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理事業に対して補助する。

#### (4) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備及び地域支援機能の強化

ア 総合リハビリテーションセンター整備工事費 30億9,400万円  
リハビリテーション医療や福祉サービスの機能を強化するため、平成29年12月の新病院棟のオープンに向け、拠点施設である神奈川県総合リハビリテーションセンター（厚木市七沢）の整備を行う。  
総額 156億7,200万円（平成25年度～平成31年度）

イ 総合リハビリテーションセンター設備整備費 4億2,265万円  
リハビリテーション医療や福祉サービスの機能を強化するため、神奈川県総合リハビリテーションセンターにおいて老朽化した医療機器等の更新を行う。

ウ 障害者地域生活支援事業費〔再掲〕 2億6,669万円☆  
(ア) 高次脳機能障害地域支援事業費 1,993万円  
高次脳機能障がい者への支援に関する取組みを普及定着させるため、高次脳機能障害支援拠点機関のスタッフが地域に出向き、当事者や家族に対する巡回相談や地域関係機関のコンサルテーション等を行う。

## 施策5 地域における保健・医療体制の整備

### 1 地域医療体制の整備・充実

#### (1) 地域医療体制の整備や病床の機能分化・連携、在宅医療の推進

- ア 病床の機能分化・連携 12億2,397万円
- (7) 回復期病床転換施設整備費補助 10億4,209万円☆○  
高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。
- (イ) 地域医療構想普及推進事業費 222万円  
超高齢社会に対応できる医療提供体制を構築するため、医療機関の病床機能の転換等に向けた普及啓発を行う。
- (ウ) 在宅医療連携システム導入事業費補助 1億5,585万円☆○  
在宅医療サービスを円滑に提供するため、医療機関同士や医療、介護の多職種間で患者の情報を共有する在宅医療連携システムの導入に対して補助する。
- ⑨ (エ) 横浜市立市民病院再整備事業費補助 2,380万円☆○  
高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。
- イ 在宅医療の推進 5,622万円  
在宅医療提供体制を整備するため、在宅医療に従事する人材を育成するとともに、地域の医師会が実施する研修事業などに対する補助を行う。
- (7) 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 2,874万円☆○  
在宅医療従事者の育成のため、保健福祉大学実践教育センター内に設置された「在宅医療トレーニングセンター」において行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。
- (イ) 地域在宅医療推進事業費補助 1,373万円  
地域の医師会が実施する在宅医同行研修事業など、地域の課題に応じた取組みに要する経費に対して補助する。
- (ウ) 小児等在宅医療連携拠点事業費 751万円  
医療的ケアを必要とする小児の在宅療養を支える体制を構築するため、地域の医療従事者のスキル向上のための研修を実施するとともに、小児等在宅医療連絡会議を開催する。
- (エ) 在宅医療体制構築事業費 231万円  
在宅医療従事者を育成するため、行政関係者及び医療関係者向けの研修を行うとともに、地域の課題の対応策について協議等を行う。
- (オ) 地域リハビリテーション連携体制構築事業費 139万円  
高齢者等が住みなれた地域で生活が送れるよう関係機関が連携して地域リハビリテーションを推進するため、リハビリテーション従事者に向けた情報提供や相談対応、研修等を行う。



- (カ) 退院支援人材育成事業費補助 107万円  
高齢者等が安心して在宅療養を受けることができるようにするため、医療機関からの退院支援、在宅療養への移行支援を行う人材を育成する研修事業に係る経費に対して補助する。
- ⑨ (キ) 在宅看取り検案研修事業費補助 53万円  
高齢化が進展する中、自宅で亡くなる方の増加に対応するため、看取りや検案を行えるようにする医師向けの研修の実施に係る経費に対して補助する。
- (ク) 訪問薬剤師育成研修事業費補助 92万円  
薬剤師の積極的な在宅医療への参画を推進するため、(公社)神奈川県薬剤師会が実施する訪問薬剤管理指導の研修事業及び(公社)神奈川県病院薬剤師会が実施する褥瘡対策の研修事業に対して補助する。
- ウ 在宅歯科医療の推進 2億4,334万円  
在宅歯科医療提供体制を整備するため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備に対して補助するとともに、在宅歯科医療連携室において、県民からの在宅歯科に関する相談などを行う。
- (ア) 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 1億737万円☆○  
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談などを行う在宅歯科医療地域連携室(中央1箇所、地域24箇所)の運営を委託する。
- (イ) 在宅歯科診療所設備整備費補助 1億23万円☆  
在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備費用に対して補助する。
- (ウ) 要介護者等歯科診療支援事業費補助 3,510万円  
訪問歯科診療では治療が難しい患者の治療機会を確保するため、要介護者向けの歯科診療事業に対して補助する。
- (エ) 在宅歯科口腔咽頭吸引実習事業費補助[再掲] 63万円
- エ 総合医療会館運営費 3,571万円  
地域医療への支援や保健、医療人材の確保、育成等のため、医療関係団体の活動拠点であり、救急医療の機能を備えた神奈川県総合医療会館の運営を医療関係団体と共同で行う。
- オ 医療計画等推進事業費 545万円  
超高齢社会に対応できる医療提供体制を構築するため、保健医療計画を改定するほか、地域医療構想を推進するため、区域ごとに設置した調整会議を開催する。
- カ 有床診療所等消防用設備整備費補助 2億9,375万円  
火災発生時の被害を防ぎ、地域の医療機関における安全を確保するため、スプリンクラー等の消防用設備が設置されていない有床診療所等が実施する、消防用設備の整備に対して補助する。

## (2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進

- ア 産科等地域医療医師修学資金貸付金事業 1億3,567万円  
本県で勤務する医師を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生に対し、修学資金を貸し付ける。
- イ 地域医療支援センター運営費 688万円  
県内の医師の偏在を解消するため、医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う「地域医療支援センター」を運営するほか、臨床研修医の確保、定着のため、臨床研修病院の合同説明会等を開催する。
- ウ 医療勤務環境改善支援センター運営費 217万円  
医療機関の勤務環境の改善、医療スタッフの定着、離職防止や医療安全の確保を図るため、「医療勤務環境改善支援センター」において、労務管理支援及び医療分野のアドバイザー派遣事業を行う。
- エ 総合診療医育成事業費補助 1,136万円  
特定の診療科や地域による医師の偏在、高齢化の進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜市立大学が行う総合診療専門医の育成に係る費用に対して補助する。
- オ 帝王切開術対応医師確保事業費補助 1,625万円  
地域における安心・安全な分娩提供体制を維持するため、医療機関が帝王切開術のために必要な産科医師を確保する費用に対して補助する。
- カ 産科等後期研修医手当補助 180万円  
産婦人科専門医を目指す後期研修医の処遇改善とその確保を図るため、研修医手当等を支給する医療機関の費用に対して補助する。
- キ 産科医師等分娩手当補助 8,199万円  
産科勤務医等の処遇改善とその確保を図るため、分娩手当を支給する病院、診療所及び助産所に対して分娩実績に応じて補助する。
- ク 産科医師確保支援事業費補助 392万円  
産科医を確保するため、県内医科大学が開催する研修会の費用に対して補助する。
- ケ 専門医養成プログラム作成費補助 4,832万円  
新たな専門医の仕組みを円滑に構築するため、医療機関が総合診療専門医等の養成プログラムを作成する費用に対して補助する。
- コ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 147万円☆  
歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。
- サ 院内保育事業運営費補助 2億2,516万円☆  
医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費に対して補助する。

- シ 精神疾患対応救急医研修事業費補助 1,405万円  
精神疾患を伴う救急患者の治療のため、県西部地域の治療拠点である医療機関（救命救急センター）が実施する研修事業に対して補助する。
- ス 看護実践教育アドバイザー事業費 2,754万円☆  
実践能力の高い看護職員を養成するため、看護実習受入施設に看護実践教育アドバイザーを派遣する。
- セ 在宅医療等看護実習施設受入拡充事業費補助 4,269万円☆  
看護実習の受入体制の充実を図るため、看護実習受入施設の学生受入拡充に必要な費用に対して補助する。

### (3) 総合的な救急医療体制の整備・充実

- ア 三次救急医療体制の推進 5億6,727万円  
高度専門的な救急医療を必要とする重篤救急患者に対する診療体制の整備充実を図るため、三次救急医療体制を担う病院の運営費等に対して補助する。
- (7) 救命救急センター運営費補助 2億7,404万円☆  
心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。
- (イ) ドクターヘリ運営費補助 2億4,860万円☆  
救急搬送時の搬送時間（治療開始時間）を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。
- (ウ) 救命救急センター施設整備費補助 4,462万円  
老朽化した救命救急センターを維持させる、新築工事費等に対して補助する。
- イ 特殊救急医療体制の推進 8億4,954万円☆  
医師の偏在など、各市町村が同水準で医療を提供することが難しい分野を特殊救急医療と位置づけ、広域的に事業を実施する。
- (7) 小児救急医療病院群輪番制運営費補助（二次） 2億4,192万円☆○  
休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。
- (イ) 小児救急医療対策費補助（初期） 5,700万円  
小児に対する休日・夜間の診療体制の充実を図るため、小児科医を休日夜間急患診療所に配置して実施する小児救急医療の運営費に対して補助する。
- (ウ) 小児救急医療相談事業費 2,948万円☆  
夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。
- (エ) 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 4億6,110万円☆  
妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。

- (ホ) 周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助 781万円  
在宅等に移行した新生児集中治療室等長期入院児の保護者の負担軽減等のため、一時的に受け入れる（レスパイト入院）体制を整備している病院に対し、受入実績に応じて補助する。
- (カ) 周産期救急医療対策事業費 242万円  
安心して子供を生み育てることができる環境を整備するため、周産期医療体制整備計画の見直しを行う。また、周産期医療技術の向上のため、医療従事者等に研修を行う。
- (キ) 眼科救急医療対策費補助 1,982万円  
眼科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する眼科救急医療の運営費等に対して補助する。
- (ク) 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助 2,995万円  
耳鼻咽喉科救急医療体制の確保を図るため、休日昼間に実施する耳鼻咽喉科救急医療の運営費等に対して補助する。
- ウ 救急医療体制の推進 1,264万円☆  
民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動対外式除細動器）を配置する。
- (フ) AED整備促進事業費 1,190万円  
心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）を配置する。
- (ヘ) 救急医療機関外国籍県民対策費補助 74万円  
外国籍県民に対する診療拒否を防止するため、民間救急医療機関において発生した外国籍県民の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助する。
- ⑧エ こども医療センター周産期棟改修工事費 6,211万円☆  
周産期医療体制の充実・強化を図るため、県立こども医療センター（横浜市南区六ツ川）の周産期棟の改修工事を行い、重度の新生児の受入れを行う新生児集中治療室の増床等を行う。
- (4) 精神保健医療の充実**
- ア 精神科救急医療対策事業費 3億8,403万円☆  
精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を送送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。
- (イ) 精神科救急医療診察等事業費 1億5,546万円  
措置患者等を送送するシステムの円滑な運用を図る。
- (ロ) 精神科救急医療機関運営事業費 1億2,326万円  
休日や平日夜間の診療時間外に精神科救急患者を受け入れる体制を整備する。

- (ウ) 精神科救急輪番病院確保事業費 6,831万円  
医療機関の輪番による受入体制を確保する。
- (エ) 精神科救急医療相談窓口運営費 3,699万円  
警察官通報窓口及び精神科救急医療情報窓口を運営する。
- イ 依存症治療拠点機関設置運営事業費 307万円  
依存症治療及び回復支援の強化を図るため、精神科医療機関を「依存症治療拠点機関」として指定し、専門的な相談支援や関係機関との連携体制を整備する。
- ウ てんかん地域診療連携体制整備事業費 280万円  
てんかんの治療及び回復支援の強化を図るため、てんかん治療を行っている県内の医療機関を「てんかん診療拠点機関」として指定し、てんかんに関する専門的な相談支援、普及啓発活動、関係機関への助言指導及び連絡調整を行う。
- エ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 268万円☆  
大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。
- オ 精神科看護職員研修事業費補助 70万円☆  
良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。
- カ 精神疾患対応救急医研修事業費補助〔再掲〕 1,405万円
- (5) 医療安全対策・医療情報提供の推進**
- ア 医療情報提供推進事業費 2,822万円☆  
医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関に関する情報を県民に提供する。
- イ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費 77万円  
安全で安心な質の高い歯科医療を提供するため、関係団体と連携し、歯科医療安全に関する検討会やセミナーなどを行う。
- (6) 県立病院の機能整備**
- ア 病院機構負担金（収益的収支分） 92億7,194万円  
地方独立行政法人神奈川県立病院機構が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づき運営費を負担する。
- イ 臨床研究開発運営費 3億7,469万円  
地方独立行政法人神奈川県立病院機構の臨床研究開発機能の強化を図るため、臨床研究を実施するための基盤となる組織・運営体制の整備を行う。
- ウ 臨床研究開発機器整備費 5,155万円  
地方独立行政法人神奈川県立病院機構の臨床研究開発機能の強化を図るため、臨床研究を実施するための基盤となる医療研究機器の整備を行う。

⑨エ 認知症対策事業費 3,285万円  
地方独立行政法人神奈川県立病院機構による認知症対策を推進するため、県立精神医療センター（横浜市港南区芹が谷）の診療体制の整備を行い、認知症の医療や研究を実施する。

⑨オ 認知症対策機器整備費 2億円  
地方独立行政法人神奈川県立病院機構による認知症対策を推進するため、県立精神医療センターの医療機器（MR I）の整備を行い、認知症の医療や研究を実施する。

## (7) 国民健康保険財政の強化等

ア 国民健康保険財政調整交付金 444億3,779万円  
国民健康保険事業の円滑な推進を図るため、市町村国保の財政調整を行う交付金を交付する。

イ 国民健康保険基盤安定制度負担金 207億605万円  
国民健康保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料（税）軽減相当額及び保険者支援分について、定率の負担を行う。

ウ 国民健康保険高額医療費共同事業負担金 64億2,599万円  
高額医療費の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、市町村が負担する高額医療費について、定率の負担を行う。

エ 国民健康保険特定健康診査等負担金 9億1,961万円  
市町村が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、定率の負担を行う。

オ 国民健康保険広域化等支援資金貸付金 1億5,000万円  
国民健康保険事業の広域化の際の保険料平準化又は国民健康保険財政の安定化に資するため、市町村に対して神奈川県国民健康保険広域化等支援基金から貸付を行う。

カ 国民健康保険行財政指導費 761万円  
国民健康保険事業の健全な運営と適正な事務執行を図るため、保険者等に対する助言、指導、監督及び保険医療機関等に対する指導、監査等を行う。

キ 国民健康保険事業促進助成費 3,707万円  
国民健康保険組合が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、組合の財政力に応じ補助する。

## (8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援

ア 後期高齢者医療定率負担金 638億9,523万円  
後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の療養の給付等に要した費用について、定率の負担を行う。

- イ 後期高齢者医療高額医療費負担金 38億6,913万円  
高額医療費の発生による後期高齢者医療保険財政への急激な影響を緩和するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する高額医療費について、定率の負担を行う。
- ウ 後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金 102億9,359万円  
後期高齢者医療保険の財政基盤の安定に資するため、市町村が負担する低所得者に係る保険料軽減相当額について、定率の負担を行う。
- エ 後期高齢者医療財政安定化基金貸付金 9億3,735万円  
後期高齢者医療保険財政の安定化に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者医療財政安定化基金から貸付けを行う。
- オ 後期高齢者医療財政安定化基金交付金 7億9,591万円  
後期高齢者医療保険財政の安定化に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して後期高齢者医療財政安定化基金から交付を行う。

## 2 がん医療提供体制の充実

### (1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進

- ア がん診療連携拠点病院機能強化事業費 1億2,704万円☆  
がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、地域の医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。
- イ がん対策推進事業費〔一部〕 176万円☆  
がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん患者就労支援事業などを行う。
- (ア) がん患者等就労支援事業 72万円  
就労可能ながん患者等に対する相談支援体制の充実や、職場の理解促進を図るため、がん診療連携拠点病院等に就労問題の専門家の派遣等を行う。
- (イ) がん患者への療養情報提供事業 50万円  
がん患者及びその家族が、より質の高い生活を送ることができるよう、治療や療養生活に役立つ身近な相談窓口など、地域の情報をとりまとめた冊子を作成し、療養生活を送るために必要となる情報を提供する。
- (ウ) がん登録推進法促進事業 54万円  
全国がん登録事業を円滑に実施するため、神奈川県がん登録審議会の開催や医療機関等に対して、国からの情報提供及び届出実務に関する研修会等を行う。
- ①ウ 緩和ケア病棟整備事業費補助 5,099万円☆○  
緩和ケアの充実を図るため、新たに緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。
- ①エ がん診療医科歯科連携事業費補助 296万円☆  
がん患者が適切に口腔ケアの提供を受けられるようにするため、がん診療における医科歯科連携体制を充実強化する。

## (2) 県立がんセンターの機能強化

- ア 漢方サポートセンター運営費 2,300万円  
漢方診療の実施体制を充実するため、県立がんセンター（横浜市旭区中尾）内に設置している「漢方サポートセンター」の運営を行う。
- イ がんワクチンセンター設置運営費 1億1,436万円  
がんワクチンの臨床研究を実施するため、県立がんセンター内に設置している「がんワクチンセンター」の運営を行う。
- ウ アピアランスセンター運営費 766万円  
がん患者のアピアランス（治療に伴う外見の悩み）に対する支援を強化するため、県立がんセンター内に設置している「アピアランスセンター」の運営を行う。
- エ がん登録事業費 9,708万円☆  
がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、平成28年1月に施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。
- オ 重粒子線治療支援事業費 7,107万円☆  
治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。

## 3 疾病対策の推進

### (1) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進

- ア 難病患者医療費 81億8,687万円☆  
難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。
- イ 特定疾患患者医療費 8,178万円  
患者の医療費の負担軽減を図るため、スモン患者等の特定疾患及び先天性血液凝固因子障害等の患者の保険医療費の自己負担分の一部を助成する。
- ウ 難病患者療養生活環境整備事業費 1,621万円  
難病患者の療養生活の質の維持向上を図るため、かながわ難病相談・支援センターを運営する。また難病患者に対応するホームヘルパーの育成を行う。
- エ 難病対策推進事業費 3,933万円  
難病患者及びその家族の生活の質の向上を図るため、地域における受入れ病院の確保や保健福祉事務所における在宅療養上の適切な支援等を実施する。
- オ 難病治療研究センター運営費補助 1,674万円  
難病患者及びその家族を支援するため、難病に関する医療相談及び医療従事者への教育・研修等を実施する難病治療研究センターの運営費に対して補助する。



カ 肝疾患患者医療費 12億2,921万円☆  
肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝炎患者に対する相談等を実施するとともに、陽性者に精密検査費用等を助成する。

キ 肝疾患医療センター事業費 764万円  
肝炎の重症化や肝がんの予防を図るため、肝疾患医療センターを拠点において、肝疾患に関する診療連携を推進するとともに、患者やその家族等からの肝炎治療に関する相談を行う。

ク 肝疾患対策推進事業費 306万円  
肝炎の正しい知識の普及と肝炎ウイルス感染者の早期発見、早期治療を図るため、保健福祉事務所等で検査や、医療相談を実施する。また、肝疾患医療費について、審査支払事務を委託し、医療費助成に伴う認定審査事務を行う。

①ケ 職域肝炎検査推進事業費 264万円  
職域における肝炎ウイルス検査体制を確保し、受検を促進するため、検診機関と連携し、各事業所の従業員が積極的に検査を受検するよう普及啓発を行う。

コ 臓器移植コーディネーター設置事業費 720万円☆  
臓器移植を円滑に実施するため、医療従事者等に対する普及啓発や臓器提供発生時のあっせん業務を行う臓器移植コーディネーターを設置する。

サ 角膜・骨髄移植推進事業費 847万円  
角膜移植及び骨髄移植の円滑な実施を図るため、角膜移植コーディネーターを設置し、角膜提供者の募集及び登録に関する事業や普及啓発事業等を行うとともに、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。

シ 腎疾患対策普及活動事業費 115万円☆  
腎疾患予防、重症化防止を図るため、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療従事者に対して、慢性腎臓病の予防や重症化防止に必要な研修を行う。

ス アレルギー疾患対策事業費 129万円☆  
アレルギー疾患を自己コントロールできるように、適切な情報提供等について専門家による検討会を行うとともに、アレルギー疾患を有する者に関わる関係者に対し研修を行う。

## (2) 感染症対策の推進

ア 風しん予防接種事業費補助 3,865万円☆  
妊娠を希望する女性や妊娠している女性の配偶者等に対する風しん予防接種を促進するため、風しん予防接種の費用を市町村が助成する場合の経費に対して補助する。

イ 風しん抗体検査事業費 950万円☆  
予防接種が必要である者（風しん感受性者）を効率的に抽出するため、抗体検査を行う。

- ウ 風しん対策広報戦略事業費 1,017万円☆  
先天性風しん症候群予防の観点から、風しん予防接種を促進するため、接種が必要な世代を中心に効果的な広報活動等を行う。
- エ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 2億235万円☆  
新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会、経済機能の低下などの影響を最小限に抑制するため、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄する。
- オ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 2,417万円☆  
新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者を受け入れる医療機関を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。
- カ 感染症予測監視等事業費 1,598万円☆  
感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。
- キ 感染症患者入院医療費 6,112万円☆  
感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。
- ク 感染症指定医療機関運営費補助 7,455万円☆  
感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。
- ①ケ 感染症指定医療機関施設整備費補助 804万円☆  
県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。
- コ エイズ対策推進事業費 1,882万円☆  
感染拡大防止や患者が安心して医療を受けられる体制を整備するため、相談検査を実施するとともに、医療関係者への研修や普及啓発事業等を行う。
- (3) 被爆者等援護対策の推進**
- ア 被爆者医療援護事業費 17億1,624万円  
原子爆弾被爆者の援護のため、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき医療特別手当及び健康管理手当等、各種手当の支給を行う。
- イ 被爆者等健康診断事業費 4,134万円  
原子爆弾被爆者等の健康の維持増進を図るため、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき健康診断を実施する。
- ウ 被爆者のこども医療援護対策事業費 1,718万円  
原子爆弾被爆者のこどもの健康保持及び増進を図るため、健康診断を実施するとともに、特定の疾患に罹患した際に医療費を給付する。

#### 4 医薬品などの安全確保、適正使用及び献血の推進

##### (1) 医薬品などの品質・安全確保対策の充実強化

- ア 医薬品販売業許可等事務費 1,401万円  
医薬品等の販売、取扱いなどにおける安全性と品質を確保するため、医薬品販売業等の許可事務、薬局等の監視指導等を行う。また、登録販売者の試験及び登録事務を行うとともに、薬事関係の許認可情報を一元化するシステムを運用する。
- イ 医薬品等製造販売・製造管理指導事業費 169万円  
安全で高品質な医薬品・医療機器等の製造・販売を推進するため、医薬品等の製造管理及び品質管理の基準（GMP）等に基づく指導を行う。
- ウ 医薬品等安全対策推進事業費 110万円  
医薬品の適正使用による保健医療向上のため、県民を対象とした医薬品の副作用等の電話相談に応じるとともに、医薬類似品の試買検査を行い、違法製品を排除する。そのほか、県民・医療関係者（薬剤師等）の漢方薬への理解を促進するため、講演会開催などの普及啓発を行う。

##### (2) 医薬品の適正使用の推進

- ア 医薬品情報等提供事業費補助 239万円  
医薬品の適正使用を推進するため、（公社）神奈川県薬剤師会が実施する薬剤師、医師及び歯科医師を対象とした各種医薬品情報等の提供事業、県民向け啓発事業の費用に対して補助する。
- イ 医薬品等安全対策推進事業費〔再掲〕 110万円
- ウ 薬局情報提供推進事業費 512万円  
県民が適切に薬局を選択できるよう支援するため、インターネット上の「かながわ医療情報検索サービス」を運用し、県民に情報提供する。

##### (3) 献血の推進

- ア 献血推進事業費 125万円  
安全な血液製剤の安定供給の確保を図るため、神奈川県献血推進計画を定め、若年層を中心に広く県民に献血を呼びかけて献血を推進するとともに、献血思想の普及啓発を行う。

### 施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

#### 1 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

##### (1) 保健・医療・福祉人材の養成の充実

- ア 保健福祉大学及び大学院の運営等 20億247万円☆  
(ア) 保健福祉大学維持運営費 18億6,843万円  
保健・医療・福祉の各分野にわたる総合的な人材を育成する保健福祉大学及び大学院の運営を行う。
- (イ) 保健福祉大学教育設備更新費 2,484万円  
保健福祉大学の教育環境の維持・向上を図るため、必要な設備や備品の更新を行う。

- (ウ) 保健福祉大学公立大学法人移行事業費 1億919万円  
教育・研究の充実や、自主的・自律的な大学運営を可能とするため、公立大学法人に移行する準備を行う。
- イ 平塚看護専門学校を看護大学校に改編（4年制の導入） 10億3,763万円☆  
(ア) 平塚看護大学校改修工事費 9億6,100万円  
平成29年度からの4年制導入（看護大学校に改編）に伴う改修工事を行う。
- (イ) 平塚看護大学校改修工事推進事業費 482万円  
改修工事完了後に仮設校舎からの移転等を行う。
- (ウ) 平塚看護大学校仮設校舎借上費 3,186万円  
改修工事中に使用する仮設校舎の借り上げを行う。
- (エ) 平塚看護専門学校4年制導入初度調弁費 3,994万円  
4年制の教育に必要な設備・備品の整備を行う。
- ウ 看護師等養成所施設整備費補助 1億8,308万円☆  
看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の新築に要する工事費に対して補助する。
- エ 看護師等養成所運営費補助 4億7,784万円☆○  
看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。
- オ 看護実践教育アドバイザー事業費〔再掲〕 2,754万円☆
- カ 在宅医療等看護実習施設受入拡充事業費補助〔再掲〕 4,269万円☆
- キ 看護専任教員養成・確保事業費補助 1,506万円☆  
看護専任教員を確保するため、看護専任教員を養成する際の代替職員に係る人件費に対して補助する。
- ク 看護師等育成事業費 209万円☆  
県民の看護に対する理解を深めるため、看護職員として業務に顕著な功績を挙げた方々を表彰するとともに、看護学生に対する講演会等への支援を行う。
- ケ 看護職員等修学資金貸付金 1億7,700万円☆  
看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。
- (2) 保健・医療・福祉人材の確保・定着対策の充実**
- ア 介護職員表彰等事業費 124万円  
福祉業務従事者の就業意欲の高揚を図るとともに、業務の重要性を広く周知するため、福祉の第一線で献身的に職務に従事し、優れた実績をあげた介護職員を顕彰する。

- イ かながわ福祉人材センター事業費 5,784万円  
福祉人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・斡旋、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。また、キャリア支援専門員を配置し、就労を支援するとともに、労働環境改善の指導、助言を行う。
- ウ 介護人材認定研修推進事業費 844万円  
福祉人材の確保・定着及び資質の向上を図るため、介護職員に将来に向けたキャリアパスを示すとともに、介護現場で中心的役割を担うチームリーダーを育成する県独自の認定研修を行う。
- エ 福祉人材確保等基盤整備事業費 5,283万円 ○  
福祉人材の確保・定着を図るため、福祉関係団体の連携、協働を推進し、人材確保の基盤を強化するとともに、かながわ福祉人材センターにおいて介護福祉士人材バンクの登録事業等を行う。
- オ 介護人材確保促進事業費 1,000万円  
介護への理解、関心を高め、多様な人材の確保促進を図るため、11月11日の介護の日関連イベントとして、「介護フェアinかながわ」を開催し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。
- カ 介護事業経営マネジメント支援事業費 1,348万円  
介護サービス事業所の経営改善を図るため、経営者層を対象としたセミナーの開催や経営コンサルタント等のアドバイザーを派遣する。
- キ 外国籍県民就労支援事業費 1,182万円  
福祉・介護分野での外国籍県民の雇用拡大・定着を図るため、外国籍県民対象の福祉施設等就職相談会の開催や就労先への訪問等による相談支援を行う。
- ク 中高年齢者等介護分野就労支援事業費 5,891万円 ○  
新たな介護人材の参入を促進するため、中高年齢者等を対象に、介護の導入的研修である介護職員初任者研修を実施するとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。
- ケ 介護助手導入促進事業費 5,494万円 ○  
介護分野への新たな職種の参入を促進し、限られた介護人材の有効活用を図るため、高齢者施設等において、介護助手を雇用する事業を行う。
- コ 優良介護サービス事業所等奨励費 2,000万円 ○  
介護サービスの質の向上や従事者の資質向上・定着促進を図るため、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所等を「ベスト介護セレクト20」として表彰するとともに、インセンティブとなる奨励金を交付する。
- ①新サ 潜在介護福祉士等再就業促進支援事業費 444万円 ○  
介護人材の確保を図るため、離職した介護福祉士等に対し研修等を行う。

- ①シ 介護職員子育て支援代替職員配置事業費補助 3,750万円 ○  
 介護人材の定着を促進するため、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際に、介護サービス事業者が代替職員を雇用する費用の一部を補助する。
- ス 喀痰吸引等研修支援事業費〔再掲〕 1,491万円☆
- セ 看護職員就業促進・潜在化防止事業費 3,592万円☆  
 看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行う。
- 一部①ソ 看護職員実践能力強化促進事業費 2,423万円☆  
 看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、資質向上のための研修を行う。
- タ 新人看護職員研修事業 9,729万円☆  
 新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対する支援を行うとともに、研修責任者向け研修等を行う。
- チ 潜在看護職員再就業支援事業費 504万円☆  
 離職看護職員の再就業を促進するため、広告掲載等による普及啓発に取り組むとともに、復職相談会等を開催するなど、再就業への支援を行う。
- ツ 訪問看護師離職防止事業費補助 75万円☆  
 地域における訪問看護師の確保、定着を図るため、離職防止を目的とした研修費用に対して補助する。
- テ 外国人看護師・介護福祉士候補者支援事業 1億2,220万円☆  
 経済連携協定（EPA）に基づき入国した外国人看護師・介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。
- ト 院内保育事業運営費補助〔再掲〕 2億2,516万円☆
- ナ 院内保育所施設整備費補助 851万円☆  
 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、新たに開設する院内保育所の施設整備に対して補助する。
- ニ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助〔再掲〕 147万円☆
- ヌ ナースセンター機能強化事業費 997万円☆  
 離職看護職員を把握し、復職を支援するため、届出制度の活用促進やハローワークとの連携事業を実施するなど、ナースセンター機能の強化等を行う。
- ①ネ 看護師勤務環境改善施設整備事業費補助 1,978万円☆○  
 民間病院における看護職員の勤務環境の改善を目的とするナースステーションの改修等の施設整備に対して補助する。

ノ 歯科衛生士復職支援事業費補助 153万円☆  
歯科衛生士の復職を支援するため、復職支援講習会の経費に対して補助する。

(3) 保健・医療・福祉現任者教育の充実と専門性の向上

ア 実践教育センター運営費 4,297万円☆  
保健・医療・福祉分野の現任教育を実施する実践教育センター（保健福祉大学の附置機関）の運営を行う。

イ 看護実習指導者等研修事業費 3,159万円☆  
看護師等養成施設の専任教員や臨地実習に必要な実習指導者等を養成するため、看護実習指導者講習会など、必要な教育、研修を行う。

ウ 介護人材認定研修推進事業費〔再掲〕 844万円

一部(新)エ 介護職員研修受講促進支援事業費補助 3,152万円  
介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員にかかる費用の一部を補助する。

オ 介護支援専門員研修事業費 4,968万円  
地域包括ケアシステムの構築に向けた地域づくりを実践するため、主任介護支援専門員を養成する。また、主任介護支援専門員等が必要な知識の修得等のための研修を行う。

カ かながわ福祉人材センター事業費〔再掲〕 5,784万円

キ 在宅医療推進支援事業費 1,059万円☆  
在宅医療の推進を図るため、訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に係る調査等を行うとともに、訪問看護ステーションと医療機関相互の職員交流研修等を行う。

ク 訪問看護ステーション教育支援事業費 1,416万円☆  
訪問看護師を育成するため、県内各地域の特定の訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置づけ、訪問看護師を対象とした研修等を行う。

ケ 保健衛生研修事業費 111万円  
多岐にわたる保健衛生業務に必要な専門的知識の習得や技術の向上を図るため、保健衛生に従事する専門職員等を対象とした研修を行う。

コ 重度重複障害者等支援看護師養成研修事業費〔再掲〕 153万円

サ 訪問薬剤師育成研修事業費補助〔再掲〕 92万円

シ 精神科看護職員研修事業費補助〔再掲〕 70万円☆

## 施策7 大規模な災害への対応力の強化

### 1 災害に強いまちづくり

#### (1) 建築物などの耐震化の推進

- ア 生活基盤施設耐震化等事業費補助 6億6,081万円☆  
水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合等が実施する耐震化事業に対して補助する。

### 2 災害時医療救護体制の充実

#### (1) 災害時医療救護体制の整備

- ア 災害時医療救護体制整備事業費 989万円☆  
大規模災害時に医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県医療救護本部及び地域における医療救護体制の整備を図る。

- イ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 351万円  
大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制を整備するとともに、薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。

- ウ 医療施設耐震化整備費補助 3億1,631万円☆  
大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。

- エ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 [再掲] 268万円☆

- オ かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費 198万円☆  
大規模災害時に高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等の派遣体制を整えるため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。

### 3 放射能への対策の強化

#### (1) 放射能測定及び情報提供

- ア 放射能測定調査費 2,443万円  
県内の環境放射能の水準を調査するため、環境及び食品（農水産物等）中の放射能の調査・分析を行う。

- イ 放射線監視調査費 413万円  
県内の原子力関連施設周辺における環境への影響を把握するため、当該施設周辺の河川水、海水、海草類に含まれる放射性物質の調査・分析を行う。



## 施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

### 1 厳しさを増す犯罪情勢への取組み

#### (1) 組織犯罪対策の推進

- ア 薬物乱用防止対策推進費 928万円☆  
「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬、覚醒剤、大麻、シンナー等の薬物乱用防止について、各種イベント等を開催し普及啓発を行う。
- イ 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 161万円☆  
地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、薬物乱用防止指導員協議会が行う街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。
- ウ 危険ドラッグ緊急対策推進費 1,372万円☆  
薬物乱用のない地域社会を実現するため、薬物のうち危険ドラッグに特化した乱用防止の普及啓発の充実や、検査分析を行う。
- エ 麻薬対策推進費 232万円☆  
医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。
- ⑨オ 麻薬中毒者入院措置費 42万円  
麻薬中毒者に対し必要な治療を行うため、麻薬及び向精神薬取締法に基づき、薬物乱用のおそれが著しい麻薬中毒者を入院させ、その費用を負担する。

## 施策9 生活の安心の確保

### 1 食の安全・安心の確保

#### (1) 食の安全・安心の確保の推進

- ア 食の安全・安心確保事業費 196万円☆  
県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」の普及啓発を図るとともに、事業者が食品等を自主回収する場合の報告制度などを適切に運用する。
- イ 食品衛生自主管理体制強化事業費補助 654万円  
県内食品営業施設における食品衛生の向上のため、食品関係業者による自主的衛生管理体制の強化を図る事業に対して補助する。
- ウ 新規規制農薬検査事業費 550万円  
県内に流通している農産物について、基準を超える農薬が残留した農産物を排除するため、農薬の検査を行う。
- エ 新規規制動物用医薬品検査事業費 999万円☆  
県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。

- オ 輸入食品衛生対策事業費 184万円☆  
輸入食品の安全性を確保するため、食品添加物、抗菌性物質等の検査を実施するとともに、食品等輸入事務所等の監視指導を行う。
- カ 食品科学検査事業費 562万円  
食品衛生法で定められた規格基準違反の食品等を排除するため、理化学検査（放射性物質検査を含む）を行う。
- キ 遺伝子組換え食品検査事業費 292万円  
県内に流通している食品について、安全性未審査及び表示違反の遺伝子組換え食品を排除するため、組換え遺伝子の有無と含有量を検査し、表示の確認を行う。
- ク 食品検査事業費 336万円  
県内の製造食品、流通食品について、規格基準違反等を排除するため、食品添加物等の成分規格等の検査を行う。
- ケ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 3,535万円☆  
食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。
- コ 食品衛生専門監視事業費 153万円  
食品危害の発生防止を図るため、広域に流通する食品を大量に製造・調理する食品製造施設に対する監視指導等を行う。
- サ 食中毒対策事業費 760万円☆  
食中毒の発生時に、食中毒の原因食品、原因物質を特定し、発生時の原因究明、被害の拡大防止及び再発防止を図るため、食品、検便等の検査を行う。また、食中毒の未然防止を図るため、食品衛生責任者等に対する講習会を開催する。
- シ 食肉残留物質検査事業費 177万円  
食肉の安全性を確保するため、と畜場に搬入される牛及び豚の残留抗菌性物質、農薬及び放射性物質等の検査を行う。
- ス B S E対策検査事業費 2,156万円☆  
B S E（牛海綿状脳症）対策のため、検査用器材等を整備し、と畜場に搬入される牛について、関係法令等に基づき検査を行う。
- セ 食肉衛生検査所検査機器等更新事業費 411万円  
食肉衛生検査所における食肉検査業務を効率的に行うため、老朽化した検査機器等を更新する。

## 2 安全で衛生的な生活環境の確保

### (1) 動物愛護管理の推進

- 一部(新)ア 動物愛護推進事業費 315万円☆○  
動物愛護の取組みを推進するため、飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援等を行う。

イ 動物愛護ボランティア活動費補助 873万円☆○  
動物保護センターへの動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティアの負担軽減を図るため、ボランティアの活動費に対して補助する。

①ウ 動物保護センター新築工事費 7,200万円☆○  
動物を処分するための施設から生かすための施設へと転換するため、本館新築工事及び新本館設置場所の建築物除去等を行う。

エ 動物保護センター建設基金積立金 6億8,004万円☆○  
動物を処分するための施設から生かすための施設へと転換するため、広く寄附を募り、必要な資金を基金に積み立てる。

一部①オ 動物保護事業費 5,041万円  
人と動物との調和のとれた共生を図るため、犬や猫などの動物による危害防止や狂犬病発生時におけるまん延防止、動物の販売、保管、飼養等の取扱いの適正化などの取組みを行う。

カ 動物由来感染症情報分析体制整備事業費 100万円  
動物が感染源となる感染症の病原体による汚染状況等を把握し、動物飼養者、販売業者等への指導啓発に資するための調査研究を行う。また、県民の動物由来感染症への予防意識を高めるために、ホームページへの掲載及びパンフレットの配布等による普及啓発を行う。

## (2) 海水浴場のたばこ対策の推進

ア 海水浴場対策事業費 115万円☆  
より安全できれいな海水浴場で快適に過ごせるよう、「かながわの海水浴場では、喫煙場所以外では喫煙してはいけない」とするルール of 普及啓発を行う。